２１

令　和　７　年　度

決算に係る主要な施策の成果

南　房　総　市

目　　次

令和７年度南房総市決算（一般会計）の概要 …… 3
各会計歳入歳出決算総括表 …… 7
歳入歳出決算状況 …… 8
主要施策の成果
総務委員会所管分
総務部 …… 19
会計課 …… 24
選挙管理委員会事務局 …… 24
教育委員会事務局 …… 26
福祉委員会所管分
保健福祉部 …… 39
市民生活部 …… 49
産業委員会所管分
農林水産部 …… 59
商工観光部 …… 70
建設環境部 …… 75
特別会計
国民健康保険特別会計 …… 83
後期高齢者医療特別会計 …… 84
介護保険特別会計 …… 85
【参考】引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費の状況 …… 87
目的税（入湯税）の使途に関する説明書 …… 88

令和7年度南房総市決算（一般会計）の概要

1 決算規模及び収支の状況

歳入総額 310 億 6,988 万 7 千円、歳出総額 282 億 2,492 万 3 千円で、前年度との比較では、歳入 10.3％の増、歳出 7.6％の増となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 28 億 4,496 万 4 千円で、前年度と比べ 46.0％の増となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、地方公共団体の純剰余又は純損失を示すものですが、11 億 9,612 万円となり、前年度と比べ 14.7％の増となりました。

標準財政規模（＊1）に対する実質収支の割合を示す実質収支比率（＊2）は7.9％となっています。

財政調整基金の繰入れと積立てなどを除いた単年度の基礎的な収支を表す実質単年度収支は1億5,454万4千円の増となっています。

＊1　経常的に収入を得ることのできる一般財源の規模を示す。平成19年度決算からは臨時財政対策債発行可能額を加えた額。令和7年度の標準財政規模151億9,061万2千円。

＊2　この数値が市町村の財政規模に応じてマイナス11.25％～15％となると財政健全化団体とされ、マイナス20％以下となると民間企業の破産に相当する財政再生団体とされる。

第１表　決算収支

（単位：千円，％）

区　　分	７年度	６年度	増　減　率	
			７年度	６年度
歳入歳出差引	2,844,964	1,948,931	46.0	△ 9.1
翌年度に繰越すべき財源	1,648,844	906,391	81.9	18.9
実質収支	1,196,120	1,042,540	14.7	△ 24.6
実質単年度収支	154,544	△ 339,098	145.6	△ 213.0

2 歳入

市税は、44 億 674 万 4 千円で、前年度と比べ、市民税及び固定資産税の増などにより、2 億 1,608 万 9 千円（5.2％）の増となりました。

地方交付税は、105 億 857 万 4 千円で、前年度と比べ、3 億 2,529 万 8 千円（3.2％）の増となりました。

市債は、45 億 7,250 万円で、前年度と比べ、8 億 9,150 万円（24.2％）の増となりました。

（１）市税のうち、市民税は、15 億 8,957 万 2 千円で、定額減税の終了などにより、前年度と比べ、1 億 9,147 万 7 千円（13.7％）の増、固定資産税は、23 億 6,348 万 1 千円で、法人の設備投資などにより、前年度と比べ、1,631 万 5 千円（0.7％）の増となっています。

（２）地方特例交付金は、1,421 万 3 千円で、定額減税の終了に伴う減収補てん分の減額により、1 億 3,271 万 5 千円（90.3％）の減となっています。

（３）地方交付税は、普通交付税が 95 億 9,469 万 7 千円、震災復興分を含めた特別交付税が 9 億 1,387 万 7 千円、合計 105 億 857 万 4 千円で、前年度と比べ、3 億 2,529 万 8 千円（3.2％）の増となっています。普通交付税については、物価高騰等に伴う財政需要の拡大により、前年度と比べ、3 億 1,008 万 3 千円（3.3％）の増となっています。特別交付税については、不採算路線を運行するバス事業者への補助額上昇等により、前年度と比べ、1,521 万 5 千円（1.7％）の増となっています。

（４）分担金及び負担金は、8,012 万 6 千円で、中継施設建設事業に係る鋸南町からの負担金の増額などにより、前年度と比べ、2,156 万 4 千円（36.8％）の増となっています。

（５）国庫支出金は、29 億 4,179 万 1 千円で、令和 6 年度に実施した総合加工施設建設事業に係るデジタル田園都市国家構想交付金の減などにより、前年度と比べ、7,885 万円（2.6％）の減となっています。

（６）県支出金は、13 億 7,488 万 3 千円で、千倉地区における地籍調査事業負担金の増加などにより、前年度と比べ、6,045 万 9 千円（4.6%）の増となっています。

（７）繰入金は、22 億 4,795 万 4 千円で、千倉地区社会体育施設等整備事業などにおける公共施設等再編整備基金繰入金の増などにより、前年度と比べ、16 億 5,271 万 1 千円（277.7%）の増となっています。

（８）市債は、45 億 7,250 万円で、中継施設整備事業、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業、千倉地区社会体育施設等整備事業及び旧平群小学校等跡地整備事業などの借入により、前年度と比べ、8 億 9,150 万円（24.2%）の増となっています。

３ 歳出

経常的経費は、215 億 491 万 1 千円で、前年度と比べ、9 億 2,031 万 4 千円（4.5%）の増となり、歳出全体に占める割合は、76.2%となりました。

投資的経費は、61 億 9,920 万円で、前年度と比べ、11 億 2,961 万 9 千円（22.3%）の増となりました。

（１）経常的経費のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、113 億 4,971 万円で、前年度と比べ、6,229 万 6 千円（0.6%）の増となっています。このうち、人件費は、給与改定などにより、前年度と比べ、2 億 4,327 万 6 千円（5.6%）の増、扶助費は、障害者福祉費が利用者数の増加や報酬単価の引き上げにより増となったものの、定額減税補足給付金給付事業などの終了により、前年度と比べ、1 億 9,041 万 1 千円（5.6%）の減になっています。物件費は、千倉衛生センター解体撤去工事などにより、前年度と比べ、7 億 6,914 万 8 千円（20.2%）の増となっています。

（２）投資的経費のうち、普通建設事業費は、59 億 6,271 万 4 千円で、前年度と比べ、11 億 3,335 万 8 千円（23.5%）の増となっています。中継施設整備事業、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業、千倉地区社会体育施設等整備事業及び旧平群小学校等跡地整備事業などの大型事業を実施したことにより増となったものです。

第２表　主な性質別歳出の内訳

（単位：千円，%）

区　分			決算額	構成比		増減率	
				７年度	６年度	７年度	６年度
経常的経費			21,504,911	76.2	78.5	4.5	1.1
	義務的経費		11,349,710	40.2	43.1	0.6	1.9
		内訳 人件費	4,602,169	16.3	16.6	5.6	3.2
		内訳 扶助費	3,213,719	11.4	13.0	△ 5.6	7.8
		内訳 公債費	3,533,822	12.5	13.5	0.3	△ 4.6
	物件費		4,573,228	16.2	14.5	20.2	△ 2.3
	維持補修費		309,656	1.1	1.0	18.9	5.2
	補助費等		3,037,223	10.8	11.7	△ 1.0	2.0
	経常的出資金等		9,485	0.0	0.0	0.9	43.3
	経常的繰出金		2,225,609	7.9	8.2	3.3	1.5
投資的経費			6,199,200	22.0	19.4	22.3	△ 9.8
	普通建設事業費		5,962,714	21.1	18.5	23.5	△ 11.0
		内訳 補助	568,151	2.0	4.6	△ 52.8	△ 47.3
		内訳 単独	5,376,368	19.1	13.8	49.2	17.9
		内訳 県営事業負担金	18,195	0.0	0.1	△ 21.5	△ 73.4
	災害復旧事業費		236,486	0.9	0.9	△ 1.6	24.0
その他(積立金等)			496,753	1.8	2.1	△ 10.6	15.6
合計			28,200,864	100.0	100.0	7.6	△ 0.9

本表数値は普通会計決算による。

4 財政状況及び将来の財政負担

経常収支比率は 93.6%で、前年度から 0.1 ポイント改善しています。

財政力指数は 0.32 です。

健全化判断比率のうち、実質公債費比率は、前年度から 0.2 ポイント改善し 7.9%となりました。また、将来負担比率は、前年度に引き続き実質的な将来負担なしとなりました。

令和 7 年度末積立金現在高は、217 億 4,305 万 4 千円で、前年度と比べ、17 億 8,783 万 3 千円（7.6%）の減となりました。

（1）経常収支比率（*4）については、人件費や物件費、繰出金などの経常的な支出が増加したものの、地方税や地方消費税交付金などの経常的な収入がそれを上回る増加となったため、数値が改善しました。

＊4 財政の硬直化の度合いを示す指標で、毎年度経常的に収入される市税、地方交付税等の経常一般財源が人件費、公債費、扶助費等の経常的経費に充当される割合を示す。

（2）実質公債費比率（*5）については、分子となる公債費が減となり、分母となる市税が伸びたことなどにより、前年度と比べ数値が改善しました。

＊5 一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金など公債費と同視できるものを含む。）の割合を示す。この数値が 18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

（3）将来負担比率（*6）については、地方債残高等の将来負担額に対し、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源額が上回り、引き続き実質的な将来負担なしとなりました。

＊6 標準財政規模に対する、自治体が将来負担すべき債務（公営事業会計や第 3 セクター等の分を含む）の割合を示す。この比率が高くなると、将来的に自治体の財政が圧迫される可能性が高くなる。

第３表　主要財政指標、健全化判断比率及び地方債現在高

区　分	７年度	６年度	５年度
経常収支比率（%）	93.6	93.7	93.4
	(93.6)	(93.7)	(93.4)
財政力指数	0.32	0.31	0.31
実質公債費比率（%）	7.9	8.1	8.9
将来負担比率（%）	（実質的負担なし）	（実質的負担なし）	（実質的負担なし）
地方債現在高（千円）	23,497,068	22,342,830	22,093,878

※経常収支比率の内書き（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた値。
　臨時財政対策債を発行していない年度の内書き（ ）は、同じ比率となる。

第４表　積立金年度末残高

（単位：千円，%）

基　金　区　分	７年度	６年度	増　減　率	
			７年度	６年度
財政調整基金	3,697,284	3,696,320	0.0	0.0
減債基金	4,326,995	4,521,799	△ 4.3	0.2
その他特定目的基金	13,718,775	15,312,768	△ 10.4	△ 0.6
計	21,743,054	23,530,887	△ 7.6	△ 0.3

5 今後の財政見通し

今後の財政見通しですが、人口減少や少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、個人市民税などの税収は伸び悩みが懸念されます。

地方交付税については、前年度以上の交付を受けましたが、今後は、本市の人口減少による需要額の減少が見込まれることなどから、増収は期待できない状況であり、地方交付税への依存度が高い本市の財政

運営は、依然として国の政策に左右されやすい財政構造となっています。

さらに、エネルギー価格・資材費の高騰、労務単価の上昇などによる行政コストの増加が見込まれているため、限られた財源の中で的確に対応していかなければなりません。

将来にわたり健全な財政運営を堅持し、安心・安全な行政サービスを提供するためには、本市の最大の魅力である「豊かな自然」を最大限に活かし、教育環境・子育て環境の充実、企業誘致や起業家支援、移住定住の促進など、「この南房総市に暮らしてみたい。」と感じていただける事業展開により、今後も「子育て世代の維持・増加」に取り組み、人口減少・少子高齢化を極力食い止めるとともに、総合計画の重点プロジェクトに掲げる「持続可能なまちづくり」の４つの項目に基づき、人口減少・少子高齢化を起因とする行政区や地域コミュニティなどにおける課題の共有と解決に向け取り組む「地域づくりの活性化」、公共交通の広域的な再編などに取り組む「生活インフラの最適化」、市民の利便性向上や行財政運営の効率化を図る「デジタル行政への移行」、市民の防災力の強化や自助の取組、災害発生に伴う大規模停電等に備えた重要拠点施設のオフグリッド化などに取り組む「自然災害への備え」を推進するほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や複合化などにより、当面の間は避けられない人口減少に耐えられる社会システムへの転換をめざし、人口規模・財政規模に見合った行財政運営基盤を再構築することが重要であると考えます。

令和７年度　各会計歳入歳出決算総括表

区　　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費繰越財源	差引残額
		金　　額	収入率	金　　額	執行率		
	円	円		円		円	円
一　般　会　計	31,754,704,984	31,069,887,502	97.8%	28,224,923,187	88.9%	1,648,844,178	1,196,120,137
国民健康保険特別会計	5,110,338,000	4,697,954,429	91.9%	4,507,476,158	88.2%	0	190,478,271
後期高齢者医療特別会計	833,282,000	858,889,448	103.1%	830,351,682	99.6%	0	28,537,766
介護保険特別会計	6,002,593,000	6,034,085,272	100.5%	5,893,583,209	98.2%	0	140,502,063
滝田財産区特別会計	757,000	757,634	100.1%	185,800	24.5%	0	571,834
北三原財産区特別会計	2,000	1,251	62.6%	0	0.0%	0	1,251
南三原財産区特別会計	9,000	8,792	97.7%	0	0.0%	0	8,792
合　　計	43,701,685,984	42,661,584,328	97.6%	39,456,520,036	90.3%	1,648,844,178	1,556,220,114

南房総市一般会計歳入歳出決算状況

歳　　入

（単位：円，％）

款	令和7年度 予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	不納欠損額	収入未済額	収入割合 c/a	収入割合 c/b	構成比	令和6年度 収入済額 d	構成比	比較 c－d	増減率
1 市税	4,403,166,000	4,581,656,745	4,406,743,805	26,612,010	148,300,930	100.1	96.2	14.2	4,190,654,378	14.9	216,089,427	5.2
2 地方譲与税	241,584,000	237,121,000	237,121,000	0	0	98.2	100.0	0.8	233,418,000	0.8	3,703,000	1.6
3 利子割交付金	6,000,000	6,160,000	6,160,000	0	0	102.7	100.0	0.0	1,908,000	0.0	4,252,000	222.9
4 配当割交付金	35,000,000	33,447,000	33,447,000	0	0	95.6	100.0	0.1	32,145,000	0.1	1,302,000	4.1
5 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	55,419,000	55,419,000	0	0	167.9	100.0	0.2	48,164,000	0.2	7,255,000	15.1
6 法人事業税交付金	75,000,000	74,580,000	74,580,000	0	0	99.4	100.0	0.3	70,286,000	0.3	4,294,000	6.1
7 地方消費税交付金	942,000,000	943,922,000	943,922,000	0	0	100.2	100.0	3.0	874,073,000	3.1	69,849,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,615,300	7,615,300	0	0	108.8	100.0	0.0	7,566,055	0.0	49,245	0.7
9 環境性能割交付金	42,000,000	42,494,000	42,494,000	0	0	101.2	100.0	0.1	42,248,000	0.2	246,000	0.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,607,000	10,607,000	10,607,000	0	0	100.0	100.0	0.0	10,632,000	0.0	△ 25,000	△ 0.2
11 地方特例交付金	13,775,000	14,213,000	14,213,000	0	0	103.2	100.0	0.1	146,928,000	0.5	△ 132,715,000	△ 90.3
12 地方交付税	10,194,697,000	10,508,574,000	10,508,574,000	0	0	103.1	100.0	33.8	10,183,276,000	36.1	325,298,000	3.2
13 交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,100,000	3,100,000	0	0	103.3	100.0	0.0	3,398,000	0.0	△ 298,000	△ 8.8
14 分担金及び負担金	141,664,000	80,360,806	80,125,890	0	234,916	56.6	99.7	0.3	58,562,343	0.2	21,563,547	36.8
15 使用料及び手数料	318,873,000	322,559,523	321,877,198	0	682,325	100.9	99.8	1.0	323,681,936	1.2	△ 1,804,738	△ 0.6
16 国庫支出金	3,109,774,464	2,941,791,181	2,941,791,181	0	0	94.6	100.0	9.5	3,020,640,759	10.7	△ 78,849,578	△ 2.6
17 県支出金	1,569,326,000	1,374,883,122	1,374,883,122	0	0	87.6	100.0	4.4	1,314,424,228	4.7	60,458,894	4.6
18 財産収入	120,082,000	230,782,529	230,704,829	0	77,700	192.1	100.0	0.8	185,002,707	0.7	45,702,122	24.7
19 寄附金	561,130,000	567,915,850	567,915,850	0	0	101.2	100.0	1.8	631,784,400	2.2	△ 63,868,550	△ 10.1
20 繰入金	2,329,096,000	2,247,954,467	2,247,954,467	0	0	96.5	100.0	7.2	595,243,760	2.1	1,652,710,707	277.7
21 繰越金	1,948,930,121	1,948,930,723	1,948,930,723	0	0	100.0	100.0	6.3	2,144,573,439	7.6	△ 195,642,716	△ 9.1
22 諸収入	323,600,399	456,448,667	439,208,137	2,303,966	14,936,564	135.7	96.2	1.4	375,020,064	1.3	64,188,073	17.1
23 市債	5,325,400,000	4,572,500,000	4,572,500,000	0	0	85.9	100.0	14.7	3,681,000,000	13.1	891,500,000	24.2
歳入合計	31,754,704,984	31,263,035,913	31,069,887,502	28,915,976	164,232,435	97.8	99.4	100.0	28,174,630,069	100.0	2,895,257,433	10.3

※1款市税の還付未済額　465,183円

歳　　出

（単位：円，％）

款	令和7年度						令和6年度		比較	
	予算現額 a	支出済額 b	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額 c	構成比	b－c d	増減率
1 議会費	180,560,000	177,088,817	0	3,471,183	98.1	0.6	176,239,752	0.7	849,065	0.5
2 総務費	3,446,091,000	3,283,184,859	40,556,300	122,349,841	95.3	11.6	3,766,917,882	14.4	△ 483,733,023	△ 12.8
3 民生費	7,186,376,000	6,751,581,545	109,131,468	325,662,987	93.9	23.9	6,869,050,701	26.2	△ 117,469,156	△ 1.7
4 衛生費	3,847,003,000	3,116,201,093	580,993,000	149,808,907	81.0	11.1	2,410,864,222	9.2	705,336,871	29.3
5 農林水産業費	1,378,134,000	937,961,678	347,321,800	92,850,522	68.1	3.3	2,076,583,250	7.9	△ 1,138,621,572	△ 54.8
6 商工費	2,058,242,400	1,399,431,885	619,687,900	39,122,615	68.0	5.0	990,878,127	3.8	408,553,758	41.2
7 土木費	1,215,373,000	1,131,604,596	45,158,000	38,610,404	93.1	4.0	931,506,216	3.5	200,098,380	21.5
8 消防費	1,635,478,000	1,507,972,059	35,376,000	92,129,941	92.2	5.4	1,299,912,549	4.9	208,059,510	16.0
9 教育費	6,794,897,584	6,006,680,863	616,420,600	171,796,121	88.4	21.3	3,740,525,940	14.3	2,266,154,923	60.6
10 災害復旧費	329,539,000	236,486,239	40,200,000	52,852,761	71.8	0.8	256,776,096	1.0	△ 20,289,857	△ 7.9
11 公債費	3,533,923,000	3,533,822,193	0	100,807	100.0	12.5	3,524,391,119	13.4	9,431,074	0.3
12 諸支出金	142,986,000	142,907,360	0	78,640	99.9	0.5	182,053,492	0.7	△ 39,146,132	△ 21.5
13 予備費	6,102,000	0	0	6,102,000	－	－	0	－	0	－
歳出合計	31,754,704,984	28,224,923,187	2,434,845,068	1,094,936,729	88.9	100.0	26,225,699,346	100.0	1,999,223,841	7.6

歳入歳出差引残額	2,844,964,315

市 税 の 徴 収 実 績

（単位：千円）

区分	調定済額			収入済額				徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比 %	現年分 %	滞納分 %	計 %
1 市民税	1,591,425	41,459	1,632,884	1,578,187	11,385	1,589,572	36.2	99.2	27.5	97.3
内訳 (1) 個人均等割	60,423	1,614	62,037	59,902	447	60,349	1.4	99.1	27.7	97.3
内訳 (2) 個人所得割	1,387,446	37,059	1,424,505	1,375,472	10,276	1,385,748	31.5	99.1	27.7	97.3
内訳 (3) 法人均等割	92,216	2,756	94,972	91,473	650	92,123	2.1	99.2	23.6	97.0
内訳 (4) 法人税割	51,340	30	51,370	51,340	12	51,352	1.2	100.0	40.0	100.0
2 固定資産税	2,382,153	105,540	2,487,693	2,345,766	17,715	2,363,481	53.8	98.5	16.8	95.0
内訳 (1) 土地	539,198	23,968	563,166	530,935	4,023	534,958	12.2	98.5	16.8	95.0
内訳 (2) 家屋	1,021,652	45,414	1,067,066	1,005,995	7,623	1,013,618	23.1	98.5	16.8	95.0
内訳 (3) 償却資産	813,428	36,158	849,586	800,961	6,069	807,030	18.3	98.5	16.8	95.0
内訳 (4) 交付金	7,875	0	7,875	7,875	0	7,875	0.2	100.0	－	100.0
3 軽自動車税	168,026	6,385	174,411	165,829	1,193	167,022	3.5	98.7	18.7	95.8
4 市たばこ税	225,290	0	225,290	225,290	0	225,290	5.1	100.0	－	100.0
5 入湯税	61,379	0	61,379	61,379	0	61,379	1.4	100.0	－	100.0
合計	4,428,273	153,384	4,581,657	4,376,451	30,293	4,406,744	100.0	98.8	19.7	96.2
国民健康保険税	903,178	123,487	1,026,665	867,049	22,808	889,857	100.0	96.0	18.5	86.7
国民健康保険料	－	1,885	1,885	－	0	0	100.0	－	0.0	0.0

※地方財政状況調査により、端数調整（千円未満の四捨五入）に変更が生じる場合があります。

性 質 別 歳 出 決 算 書 （ 普 通 会 計 ）

（性 質 別）　　（単位：千円）

区　分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災　害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	歳出合計
1 人　件　費	168,956	1,625,737	898,816	388,860	255,153	146,168	131,184	108,920	878,375	0	0	0	4,602,169
2 物　件　費	6,341	1,087,472	340,381	1,183,943	185,989	440,798	146,895	106,100	1,075,309	0	0	0	4,573,228
3 維 持 補 修 費	0	10,028	4,006	2,918	36,931	23,648	212,605	4,305	15,215	0	0	0	309,656
4 扶　助　費	0	0	3,194,788	0	0	0	0	0	18,931	0	0	0	3,213,719
5 補 助 費 等	1,654	242,986	234,592	1,039,241	330,158	152,557	15,451	930,585	89,999	0	0	0	3,037,223
6 普通建設事業費	0	153,236	57,185	456,518	122,310	626,855	479,745	358,194	3,708,671	0	0	0	5,962,714
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,486	0	0	236,486
8 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 公　債　費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,533,822	0	3,533,822
10 積　立　金	0	429,406	0	6,268	4,711	10,278	8,056	0	0	0	0	0	458,719
11 投資及び出資金	0	0	0	9,485	0	0	0	0	0	0	0	0	9,485
12 貸　付　金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 繰　出　金	0	0	2,257,014	6,120	0	0	0	0	509	0	0	0	2,263,643
14 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	176,951	3,548,865	6,986,782	3,093,353	935,252	1,400,304	993,936	1,508,104	5,787,009	236,486	3,533,822	0	28,200,864

※目的分類は、総務省が行う地方財政状況調査の目的区分により分類しています。

南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳　　入

（単位：円，％）

款	令和7年度							令和6年度		比較	
	予算現額	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率	構成比	収入済額 c	構成比	b－c d	増減率
1 国民健康保険税	846,692,000	1,026,664,694	889,857,480	14,354,300	122,452,914	86.7	18.9	934,121,522	18.5	△ 44,264,042	△ 4.7
2 国民健康保険料	2,000	1,884,700	0	0	1,884,700	0.0	－	0	－	0	－
3 一部負担金	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
4 使用料及び手数料	2,000	400	400	0	0	100.0	0.0	400	0.0	0	0.0
5 国庫支出金	386,000	385,000	385,000	0	0	100.0	0.0	1,061,000	0.0	△ 676,000	△ 63.7
6 県支出金	3,856,687,000	3,278,263,467	3,278,263,467	0	0	100.0	69.8	3,565,815,847	70.6	△ 287,552,380	△ 8.1
7 財産収入	353,000	352,500	352,500	0	0	100.0	0.0	470,000	0.0	△ 117,500	△ 25.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
9 繰入金	334,677,000	326,737,271	326,737,271	0	0	100.0	7.0	381,566,344	7.6	△ 54,829,073	△ 14.4
10 繰越金	63,670,000	192,057,025	192,057,025	0	0	100.0	4.1	152,284,523	3.0	39,772,502	26.1
11 諸収入	7,867,000	10,684,130	10,301,286	18,333	364,511	96.4	0.2	15,263,431	0.3	△ 4,962,145	△ 32.5
歳入合計	5,110,338,000	4,837,029,187	4,697,954,429	14,372,633	124,702,125	97.1	100.0	5,050,583,067	100.0	△ 352,628,638	△ 7.0

※1款国民健康保険税の還付未済額　972,000円

歳　　出

（単位：円，％）

款	令和7年度						令和6年度		比較	
	予算現額 a	支出済額 b	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額 c	構成比	b－c d	増減率
1 総務費	30,190,000	25,644,187	0	4,545,813	84.9	0.5	26,449,062	0.5	△ 804,875	△ 3.0
2 保険給付費	3,808,007,000	3,236,705,006	0	571,301,994	85.0	71.8	3,525,941,608	72.6	△ 289,236,602	△ 8.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,197,778,000	1,197,776,414	0	1,586	100.0	26.6	1,260,835,816	26.0	△ 63,059,402	△ 5.0
4 保健事業費	59,397,000	39,209,001	0	20,187,999	66.0	0.9	40,712,556	0.8	△ 1,503,555	△ 3.7
5 基金積立金	353,000	352,500	0	500	99.9	0.0	470,000	0.0	△ 117,500	△ 25.0
6 公債費	1,000	0	0	1,000	－	－	0	－	0	－
7 諸支出金	7,792,000	7,789,050	0	2,950	100.0	0.2	4,117,000	0.1	3,672,050	89.2
8 予備費	6,820,000	0	0	6,820,000	－	－	0	－	0	－
歳出合計	5,110,338,000	4,507,476,158	0	602,861,842	88.2	100.0	4,858,526,042	100.0	△ 351,049,884	△ 7.2

歳入歳出差引残額	190,478,271

南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳　　入

（単位：円，％）

款	令和7年度							令和6年度		比較	
	予算現額	調定額a	収入済額b	不納欠損額	収入未済額	収入率	構成比	収入済額 c	構成比	b－c d	増減率
1 後期高齢者医療保険料	608,509,000	651,894,200	649,755,975	411,300	1,726,925	99.7	75.7	619,878,670	76.8	29,877,305	4.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
3 国庫支出金	176,000	176,000	176,000	0	0	100.0	0.0	0	－	176,000	－
4 寄附金	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
5 繰入金	196,526,000	180,724,508	180,724,508	0	0	100.0	21.0	180,682,779	22.4	41,729	0.0
6 繰越金	23,890,000	24,564,811	24,564,811	0	0	100.0	2.9	2,862,521	0.4	21,702,290	758.2
7 諸収入	4,179,000	3,668,154	3,668,154	0	0	100.0	0.4	3,278,965	0.4	389,189	11.9
歳入合計	833,282,000	861,027,673	858,889,448	411,300	1,726,925	99.8	100.0	806,702,935	100.0	52,186,513	6.5

※1款後期高齢者医療保険料の還付未済額　1,119,400円

歳　　出

（単位：円，％）

款	令和7年度						令和6年度		比較	
	予算現額 a	支出済額 b	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額 c	構成比	b－c d	増減率
1 総務費	9,558,000	8,905,382	0	652,618	93.2	1.1	8,352,224	1.1	553,158	6.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	820,214,000	820,214,000	0	0	100.0	98.8	772,689,000	98.8	47,525,000	6.2
3 諸支出金	1,510,000	1,232,300	0	277,700	81.6	0.1	1,096,900	0.1	135,400	12.3
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	－	－	0	－	0	－
歳出合計	833,282,000	830,351,682	0	2,930,318	99.6	100.0	782,138,124	100.0	48,213,558	6.2

歳入歳出差引残額	28,537,766

南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳　　入

（単位：円，％）

款	令和7年度							令和6年度		比較	
	予算現額	調定額a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率	構成比	収入済額 c	構成比	b－c d	増減率
1 保険料	1,000,725,000	1,053,057,026	1,046,741,167	1,449,200	4,866,659	99.4	17.3	1,049,146,108	17.7	△ 2,404,941	△ 0.2
2 分担金及び負担金	5,706,000	5,415,700	5,379,400	1,800	34,500	99.3	0.1	5,521,500	0.1	△ 142,100	△ 2.6
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
4 国庫支出金	1,469,716,000	1,518,709,607	1,518,709,607	0	0	100.0	25.2	1,473,424,098	24.9	45,285,509	3.1
5 支払基金交付金	1,529,682,000	1,524,159,000	1,524,159,000	0	0	100.0	25.2	1,516,785,825	25.7	7,373,175	0.5
6 県支出金	853,855,000	885,765,121	885,765,121	0	0	100.0	14.7	849,866,383	14.4	35,898,738	4.2
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	－	－	0	－	0	－
9 繰入金	1,053,464,000	963,040,510	963,040,510	0	0	100.0	16.0	925,297,365	15.6	37,743,145	4.1
10 繰越金	89,173,000	89,173,863	89,173,863	0	0	100.0	1.5	50,708,239	0.9	38,465,624	75.9
11 諸収入	269,000	1,277,904	1,116,604	10,800	150,500	87.4	0.0	41,276,322	0.7	△ 40,159,718	△ 97.3
歳入合計	6,002,593,000	6,040,598,731	6,034,085,272	1,461,800	5,051,659	99.9	100.0	5,912,025,840	100.0	122,059,432	2.1

※1款保険料の還付未済額　1,233,200円

歳　　出

（単位：円，％）

款	令和7年度 予算現額 a	支出済額 b	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	令和6年度 支出済額 c	構成比	比較 b－c d	増減率
1 総務費	95,860,000	88,306,772	0	7,553,228	92.1	1.5	85,141,878	1.5	3,164,894	3.7
2 保険給付費	5,536,360,000	5,480,890,963	0	55,469,037	99.0	93.0	5,419,339,207	93.1	61,551,756	1.1
3 地域支援事業費	272,460,000	232,077,211	0	40,382,789	85.2	3.9	223,203,254	3.8	8,873,957	4.0
4 基金積立金	12,468,000	12,467,489	0	511	100.0	0.2	17,070,825	0.3	△ 4,603,336	△ 27.0
5 諸支出金	80,445,000	79,840,774	0	604,226	99.2	1.4	78,096,813	1.3	1,743,961	2.2
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	－	－	0	－	0	－
歳出合計	6,002,593,000	5,893,583,209	0	109,009,791	98.2	100.0	5,822,851,977	100.0	70,731,232	1.2

歳入歳出差引残額	140,502,063

令和７年度決算に係る　主 要 施 策 の 成 果

総　務　委　員　会　所　管　分

令和７年度　主要施策の成果

総務部　総務課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	総務一般管理費 P80～P85	470,098			623	469,475	アナログ規制の点検及び見直し 例規整備支援業務委託料　3,960 各種負担金等一般的な事務に係る経費 千葉県総合事務組合退職手当負担金　396,983 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金　24,173 （総務費） 広域圏事務組合の議会費、人件費、共同研修、採用試験、その他一般管理費に対する負担金

令和７年度　主要施策の成果

総務部　秘書広報課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	情報発信事業 P88～P89	22,248	1,452		807	19,989	市公式ホームページをリニューアルし、市民やホームページ利用者の利便性の向上を図った。 電算システム改修委託料　7,700

令和７年度　主要施策の成果

総務部　企画財政課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理	6 企画費	移住・定住推進事業 P98～P101	13,972			4,000	9,972	移住コーディネーター（会計年度任用職員）を配置し、移住希望者等への相談対応や情報発信を行った。 会計年度任用職員報酬　2,387 会計年度任用職員期末勤勉手当　891 移住定住情報サイト「七色の自然に暮らす」において、本市の魅力となる自然環境や移住者インタビュー、子育て・教育の情報等を発信し、移住定住の促進に向けたプロモーションを行った。 移住・定住シティプロモーション支援業務委託料　4,816 館山市と共同で、移住・定住と圏域企業への就業に関する情報の一元化や、トライアルステイ（お試し移住）を行った。 定住自立圏共生ビジョン事業負担金（移住定住）　1,300 安房郡市外からの中学校3年生以下の子供がいる移住子育て世帯に対し、1年目2万円/月、2年目1万円/月の補助を行った。 移住子育て世帯家賃補助金（8件）　1,250
			ふるさと納税推進事業 P100～P101	510,326			494,778	15,548	市内の特産品を返礼品としてＰＲし、市内事業者の活性化を図った。また現地で使える宿泊券などのチケットを返礼品とすることで、誘客にも繋げた。 【R6繰越】 魅力の郷づくり業務委託料　15,548 【R7現年】 印刷製本費　129 郵便料　3,121 魅力の郷づくり業務委託料　238,565 魅力の郷づくり基金積立金　252,922
			地域公共交通対策事業 P100～P101	83,005			3,518	79,487	南房総・館山地域公共交通活性化協議会の実施事業や実証運行等に要する経費及び南房総市地域活性化協議会の事業実施に係る経費負担をした。 生活路線確保対策のための経費。運行経費から収益を差引いた金額を館山市との距離按分により助成した。

令和７年度　主要施策の成果

総務部　企画財政課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理	6 企画費	（地域公共交通対策事業） P100～P101						運転免許証の自主返納者に対し、路線バス代金が半額になる手続きに係る手数料の補助を行うことで路線バスの利用促進を図った。 県内の高等学校等に公共交通機関の通学定期乗車券を利用して通学する、市内在住の高校生等の保護者に対し、通学定期代の一部を助成した。 南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金　15,459 南房総市地域公共交通活性化協議会負担金　8,239 生活路線等維持費補助金（館山市内線、館山鴨川線、南房州本線、白浜千倉館山線、白浜千倉線、豊房線、丸線）　54,853 高齢者運転免許証自主返納者照明手数料等補助金（5件）　9 高校生等通学費助成金（119件）　4,333
		11 市バス運営費	市営路線バス管理事業 P122～P123	91,718	20,293	42,400	2,103	26,922	市営路線バス（富山線、富浦線）運行のための経費 市営路線バス運行管理委託料　27,789 電気自動車充電設備設置工事　10,780 市営路線バス購入費　52,237
		13 デジタル田園都市国家構想交付金事業	ＵＩＪターンによる起業・就業者創出事業 P124～P125	5,800	4,350			1,450	東京23区等から本市へ移住し、千葉県の就職マッチングサイトに掲載された支援金対象企業へ就業、又は起業した人へ支援金を支給した。 ＵＩＪターンによる起業・就業者創出事業補助金（5件）　5,800
4 衛生費	3 上水道費	1 上水道費	上水道費 P212～P215	531,300				531,300	水道事業に係わる負担金、出資金など 水道事業会計　420,000 三芳水道企業団　59,534 安房郡市広域市町村圏事務組合（水道事業統合推進費）　51,766

令和７年度　主要施策の成果

総務部　企画財政課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11 公債費	1 公債費	1 元金	元金 P366～P369	3,418,262	2,799			3,415,463	借入先別元金償還額 財政融資　1,401,165 ゆうちょ銀行　17,476 地方公共団体金融機構　183,975 千葉銀行　167,143 京葉銀行　334,149 館山信用金庫　688,440 安房農業協同組合　556,299 君津信用組合　33,538 千葉県市町村振興協会　13,927 千葉県市町村振興資金　22,150
		2 利子	利子 P368～P369	115,560	89			115,471	借入先別利子償還額 財政融資　37,013 ゆうちょ銀行　580 地方公共団体金融機構　6,113 千葉銀行　4,559 京葉銀行　6,830 館山信用金庫　32,231 安房農業協同組合　24,131 君津信用組合　4,055 千葉県市町村振興協会　48
12 諸支出金	1 基金費	3 公共施設等再編整備基金費	公共施設等再編整備基金費 P368～P369	133,747			26,108	107,639	公共施設等の再編整備に係る資金に充てるため、基金への積立を行った。

令和７年度　主要施策の成果

総務部　管財契約課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	庁舎管理費 P90～P93	69,215			15,126	54,089	本庁舎の管理経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託　外 本庁舎空調設備等改修工事実施設計業務委託料　5,200 電気自動車充電設備設置工事　1,502 本庁舎低圧幹線設備改修工事　2,710
			財産管理費 P92～P95	30,922			12,325	18,597	市有財産の管理経費　30,922 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託　外
			車両管理費 P94～P95	43,694			2,870	40,824	公用車（事務系車両66台）の管理経費 公用車購入費（EV軽バン5台、HVミニバン1台、HV市長車1台、軽貨物車1台）　26,963
2 総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	情報ネットワークシステム運営事業 P110～P111	203,057	12,323	5,600	67,046	118,088	公共施設間のネットワーク接続や行政事務に必要になる情報基盤を維持管理する経費 施設間ネットワーク等通信料　15,264 ガバメントクラウド利用料　11,225 電算システム保守管理委託料　38,758 電算システム改修委託料　74,275 キャッシュレス決済対応ＰＯＳレジ調達　15,762 電算システム使用料　11,995 内部情報系パソコン等更新　16,170

令和７年度　主要施策の成果

会計課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	会計管理費 P88～P91	11,504	576			10,928	内国為替制度運営費の適用に伴い、令和7年度から、指定金融機関である千葉銀行に対し、公金支出に係る振込手数料を新たに支出した。 指定金融機関公金振込手数料 千葉銀行から千葉銀行へ 55円(税込)/件×33,187件　1,825 千葉銀行から他行へ 132円(税込)/件×43,827件　5,785

令和７年度　主要施策の成果

選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	4 選挙費	2 市長・市議会議員選挙費	市長・市議会議員選挙費 P132～P135	6,255				6,255	告示日　令和8年4月5日 執行日　令和8年4月12日 ※選挙準備経費
		3 参議院議員選挙費	参議院議員選挙費 P134～P137	31,351	29,769			1,582	公示日　令和7年7月3日 執行日　令和7年7月20日 期日前投票所　令和7年7月4日～7月19日（16日間） ※本庁以外は、令和7年7月14日～7月19日（6日間） 期日前投票所　7箇所 当日投票所　27箇所 開票所開設　1箇所　富浦体育館 千葉県選出　候補者16人（定数3人）　投票率52.81％ 比例代表　投票率52.81％

令和７年度　主要施策の成果

選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費 P136～P137	25,793	16,003			9,790	公示日　令和8年1月27日 執行日　令和8年2月8日 期日前投票所　令和8年1月28日～2月7日（11日間） ※本庁以外は、令和8年2月2日～2月7日（6日間） 期日前投票所　7箇所 当日投票所　27箇所 開票所開設　1箇所　富浦体育館 小選挙区　候補者3人　投票率55.35％ 比例代表　届出政党等11政党　投票率55.35％ 最高裁国民審査　裁判官2人　投票率54.45％

令和７年度　主要施策の成果

教育員会事務局　教育総務課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	丸山分庁舎管理費 P96～P97	8,918			164	8,754	丸山分庁舎の維持管理に係る経費　8,918 光熱水費、委託料など
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	一般事務費 P284～P287	41,885				41,885	教育委員会事務局の一般事務経費及び小中学校におけるICT環境整備に要する経費 情報機器等設置設定業務委託料　20,064 GIGAスクール端末年度更新再設定業務 校務支援システム運用管理委託料　5,522
		3 スクールバス運営費	スクールバス運営費 P300～P301	283,411	11,610	16,200	90	255,511	スクールバスの管理運営に係る経費 スクールバス運行委託料　212,098 スクールバス運行委託（27台） 混乗スクールバス運行委託（1台）
	2 小学校費	1 学校管理費	一般小学校管理費 P312～P315	56,771				56,771	市内小学校の管理運営経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託など 電算システム保守管理業務委託料　17,320 （小学校分　ICT運用支援業務委託）
	3 中学校費	1 学校管理費	一般中学校管理費 P240～P243	44,388				44,388	市内中学校の管理運営経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託など 電算システム保守管理業務委託料　17,320 （中学校分　ICT運用支援業務委託）
	6 保健体育費	3 学校給食給食センター等管理運営事業費	学校給食センター等管理運営事業 P360～P363	301,287	21,900	7,000	90,262	182,125	学校給食センター2施設及び炊飯センター管理運営費 賄材料費　137,650 調理業務等委託料　97,028 プレハブ冷凍庫・冷蔵庫冷却ユニット更新費　10,866

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　学校再編整備課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	旧平群小学校等跡地整備事業 P296～P297	383,389		309,900	41,365	32,124	旧平群小学校等跡地を活用し、公園整備を推進した。 旧平群小学校等跡地浄化槽新設工事監理業務委託料 1,573 旧平群小学校等跡地浄化槽新設工事 41,250 【R6～R7継続事業】 旧平群小学校等跡地公園整備工事監理業務委託料 6,180 旧平群小学校等跡地公園整備工事 329,306
			学校等跡地利活用事業 P298～P301	20,578			5,209	15,369	なみはらくじらパーク、学校跡地の管理を行った。 登記事務等業務委託料 6,012 公園イベント企画運営業務委託料 2,195 なみはらくじらパーク安全対策工事 5,209 公用車購入費 1,663
		4 教育複合施設管理事業費	嶺南小中学校施設管理事業 P310～P311	354,062	57,418	215,700	8,280	72,664	嶺南学園の施設管理、整備に係る経費 【R6繰越】 嶺南中学校校舎棟予防改修工事監理業務委託料 15,400 嶺南中学校校舎棟予防改修工事 320,160 【R7現年】 嶺南中学校屋内運動場予防改修工事 9,460 設計業務委託料 嶺南小中学校井戸新設工事 6,541
	2 小学校費	1 学校管理費	一般小学校管理費 P314～P317	65,476		36,900	13,198	15,378	市内小学校（富浦・三芳・白浜・千倉）の施設管理、整備に係る経費 千倉小学校通学路交通安全対策工事 50,956 白浜小学校校庭整備工事 8,239

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども医療費助成事業 P164～P167	81,134	21,753		55,000	4,381	子どもの健全育成、保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、高校3年生までの子どもにかかる保険適用となる医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成した。 助成対象者数3,113人
			こども家庭センター管理運営事業 P166～P169	22,145	14,977		2,000	5,168	児童虐待の予防、早期発見、早期対応を関係機関と連携して対応した。 家庭児童相談員の雇用(会計年度任用職員)　11,678 家庭児童相談員6人 支援ニーズの高い子どもたちの家庭を訪問、食品等の提供とともに学習及び生活相談等の支援を行い、見守りを強化した。 支援対象児童等見守り強化委託料　9,868
			妊婦等包括相談支援事業 P168～P169	7,740	7,595			145	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行った。 妊婦支援給付金（5万円/1回目）　64件　3,200 妊婦支援給付金（5万円/2回目）　83件　4,150
			物価高対応子育て応援手当支給事業 P168～P171	92,622	60,609		30,000	2,013	物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給した。 支給対象者数　児童手当受給者　1,771人 対象児童数　2,983人 児童扶養手当受給者　163人 対象児童数　235人
		2 母子父子福祉費	ひとり親家庭等医療費等助成事業 P170～P171	17,861	8,049			9,812	0歳から18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等しているひとり親家庭等を対象とし、保険適用となる医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成した。 助成対象者数428人

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	2 母子父子福祉費	児童扶養手当支給事業 P170 ～P171	81,899	27,313			54,586	0歳から18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護又は養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。 支給対象児童数216人
		3 児童福祉施設費	保育所運営事業 P170～P175	326,093	132,521	4,400	15,050	174,122	保護者の就労等により保育に欠ける児童を保育し、児童の健やかな成長を図るとともに保護者の就労を支援した。 保育士等の雇用(会計年度任用職員)　122,923 保育士28人、調理員5人、栄養士3人 民間保育所委託料　94,290 委託児童数 市内　白鳩保育園23人　白浜東部保育園11人 ゆうひが丘保育園5人 市外　聖アンデレ保育園（館山市）　1人 館山教会附属保育園（館山市）　2人 八幡台幼稚園（木更津市）　1人 こでまり保育園（東久留米市）　1人 病児・病後児保育事業　1,152 延べ利用人数 勝山クリニック　5人 亀田ファミリークリニック　90人 七浦診療所　463人 認定こども園施設型給付費負担金　59,213 入所児童数　こどもの森29人　OURS（鴨川市）4人 館山白百合こども園（館山市）2人 美和幼稚園（君津市）1人　OURS館山1人 管外公立認定こども園施設型給付費負担金　6,073 入所児童数　鴨川市4人 市内民間保育所に対し、保育サービスの充実及び予備保育士設置事業に対しての補助を実施した。 保育士配置改善事業補助金　5,824 保育士処遇改善事業補助金　5,600 多様な集団活動事業の利用者支援事業補助金　480 公立保育所5園の運営に要した経費　6,031

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業 P174～P175	82,293	28,253		45,275	8,765	共働き家庭やひとり親家庭で働きながら子育てをしている親たちが、安心して働くことができるよう、学校の放課後や長期休業中などに遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。 放課後児童健全育成事業委託料　66,000 民間放課後児童クラブ運営費補助金　14,688
			保育所等特別支援事業 P174～P177	24,310		16,300		8,010	保育所において、特別に支援が必要な園児の健全な育成を図るため、支援員を配置し、早期からの生活支援を実施した。 保育所支援員　7人　23,100
		4 子育て支援拠点施設費	拠点施設管理運営事業 P176～P177	16,442	3,183		6,000	7,259	子育て支援センター「ほのぼの」の施設管理における経費 保育士の雇用(会計年度任用職員)　10,820 保育士　4人
		5 児童手当費	児童手当事業 P180～P181	413,336	368,489			44,847	0歳から18歳に達した後の最初の3月31日までの子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育成を支援した。 支給対象児童数2,648人
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	妊婦・乳幼児健診事業 P190～P191	9,926				9,926	母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康管理と発育発達支援を目的に健診費用の助成と集団健診を実施した。 妊婦・乳児一般健診委託料　8,121 妊婦健診（14回分）　延べ950人 乳児健診（2回分）　延べ127人 集団 4か月児・9か月児相談　151人 1歳6か月児健康診査　78人 2歳児歯科健康診査　106人 3歳児健康診査　116人

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	産後ケア事業 P192～P193	1,465	1,009		5	451	産婦の身体的回復のため支援や育児指導を行った。 産後ケア事業委託料　1,270
			子ども予防接種事業 P192～P195	33,277				33,277	予防接種法に基づき、発症予防、重症化予防及びまん延予防を目的に、定期接種（子どもを対象としたロタウイルス・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・結核・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス）を実施した。 予防接種委託料　2,498人　32,998
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	一般事務費 P286～P289	35,652			785	34,867	市内各小中学校における学校教育の推進のための各種支援を行った。 学校用務員　5人　15,360 教職員・児童生徒健診委託料　6,224 結核健診、尿検査、胃部エックス線検査、 心電図検査、骨量検診、脊柱検査等 学齢簿システム等使用料　1,179 日本スポーツ振興センター負担金　1,650 部活動県大会派遣補助金　3,566 部活動補助金　3,762
			学力向上事業 P290～P293	12,252			9,100	3,152	小中学生の学力向上に資するために各種事業を実施した。 小学校英語活動指導者　3人　2,697 学習講座委託料　3,863 参加者　：小学校5～6年 ：中学校1～3年 学力調査委託料　1,518 参加者数：小学校2～6年　955人 ：中学校1～3年　631人 授業サポート委託料　1,364 学力向上推進事業補助金　1,758

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	特別支援教育総合推進事業 P292～P293	105,415		77,800		27,615	発達に課題のある子ども及びその保護者に対し、早期からの情報提供や相談に応じるとともに、きめ細やかで一貫した支援体制を構築することを目的に事業を実施した。 特別支援教育支援員の雇用(会計年度任用職員)　102,832 特別支援教育支援員　幼稚園18人　小中学校43人
			学校外教育サービス利用助成事業 P294～P295	40,665		34,200		6,465	市内に居住する小学校5・6年及び中学校1年から3年の児童・生徒を対象に、当該児童・生徒の保護者からの申請に基づき、学習塾等で利用できるバウチャー（クーポン券）を交付した。 バウチャー交付児童数　349人 バウチャー交付生徒数　578人 学校外教育サービス利用助成金　37,004 会計年度任用職員　１人　3,333
			南房総学推進事業 P294～P297	4,130			2,000	2,130	「南房総市への誇りと強い思いの涵養」を目的として、小中学校が行う地域を学ぶ取り組みや自然体験などに対し、補助金を交付した。 南房総学推進事業補助金　1,227 南房総自然体験推進事業補助金　1,853
			子育て支援・教育相談（スマイル）事業 P296～P297	23,244			17,601	5,643	不登校等の児童生徒に対して、学校や学級以外の居場所づくりとして、「スマイル」、「スマイルプラス」を運営した。 教育相談員が家庭と学校と連携して、子どもたちの自立を支援する相談活動などを行った。 教育相談員の雇用(会計年度任用職員)　22,097 教育相談員　14人
			発達相談・トレーニング（ぱれっと）事業 P296～P299	14,492		7,600		6,892	学習や集団生活に困難さがある児童生徒に対し、社会性を身に付けるための活動を行う『ぱれっと教室』を実施した。 特別支援教育相談員の雇用(会計年度任用職員)　11,445 特別支援教育相談員　5人 送迎用バス運行業務委託料　2,572

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	高等学校等奨学給付金事業 P300～P301	2,001			1,300	701	高等学校等の高校生等が安心して教育を受けられるよう、一定の要件を満たす低所得世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減し、高校生等の就学を支援するため、給付金を支給した。 高等学校等奨学給付金　16件　2,001
		4 教育複合施設管理事業費	三芳幼保一体施設管理事業 P300～P303	33,812			5,227	28,585	三芳幼保一体施設「三芳子ども園」の管理経費、自園調理給食における食材費及び給食調理業務委託料 光熱水費　5,357 賄材料費　11,203 調理業務等委託料　14,470
			千倉幼保一体施設管理事業 P302～P305	41,509			7,188	34,321	千倉幼保一体施設「千倉子ども園」の管理経費、自園調理給食における食材費及び給食調理業務委託料 光熱水費　5,822 賄材料費　14,738 調理業務等委託料　17,036
			富浦幼保一体施設管理事業 P304～P307	30,602			3,805	26,797	富浦幼保一体施設「富浦子ども園」の管理経費、自園調理給食における食材費及び給食調理業務委託料 光熱水費　5,090 賄材料費　8,811 調理業務等委託料　14,028
			富山幼保一体施設管理事業 P306～P307	18,255			2,492	15,763	富山幼保一体施設「富山子ども園」の管理経費、自園調理給食における食材費及び給食調理業務委託料 賄材料費　5,804 調理業務等委託料　11,022
			嶺南幼保一体施設管理事業 P308～P309	16,900			6,432	10,468	嶺南幼保一体施設「嶺南子ども園」の管理経費及び自園調理給食における食材費 光熱水費　1,004 賄材料費　13,630

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　子ども教育課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	4 教育複合施設管理事業費	一般幼保一体施設管理事業 P310～P313	91,791			63,197	28,594	幼保一体施設を円滑に運営するための経費 養護教諭等の雇用（会計年度任用職員）　17,416 養護教諭2人、用務員1人、事務員3人 三芳子ども園園庭ゴムチップ蓋改修工事　1,279 三芳子ども園0歳児・1歳児保育室エアコン増設工事　2,000 三芳子ども園預かり保育室空調設備工事　549 三芳子ども園5歳児保育室フローリング張替工事　1,408 千倉子ども園調理作業員休憩室エアコン取付工事　117 千倉子ども園TV共聴設備設置工事　535 千倉子ども園結露防止対策工事監理業務委託料　3,300 千倉子ども園結露防止対策工事　54,010 富浦子ども園プール内日除け用パーゴラ設置工事　1,320 嶺南子ども園プール南側U字溝設置工事　286 嶺南子ども園園舎雨漏り補修工事　495
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	預かり保育事業 P336～P337	82,264	42,057		25,256	14,951	富浦・富山・三芳・千倉・嶺南地区預かり保育室における経費 預かり保育指導員の雇用（会計年度任用職員）　78,887 預かり保育指導員　73人 預かり保育室の運営にかかる経費　822

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　生涯学習課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	5 社会教育費	2 社会教育施設費	三芳農村環境改善センター管理運営事業 P342～P345	19,740		10,700	729	8,311	三芳農村環境改善センターの運営管理に係る経費 エレベーター保守点検委託料等　3,311 三芳農村環境改善センター空調設備改修工事　10,780
			大房岬自然の家管理運営事業 P344～P345	12,618			11,715	903	老朽化により漏水した風呂用ボイラーの交換を実施した。 ボイラー更新工事　11,715
		3 公民館費	公民館一般事務費 P344～P347	12,313			344	11,969	公民館の運営管理に係る経費 会計年度任用職員報酬　5,841 公民館総合補償保険料　1,358
		4 図書館費	図書館事務費 P346～P349	15,594				15,594	市民の期待に応えられるよう資料の充実を図るとともに、より質の高いサービスを提供するための、図書館業務に係る経費 会計年度任用職員報酬　7,407 光熱水費　2,055 施設管理費等委託料　532
			図書館運営事業費 P350～P351	22,789				22,789	図書館運営管理・システム等に係る経費 図書館システム保守管理委託料　4,289 図書移転業務委託料　9,862 図書購入費　6,000
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	保健体育一般管理事業 P350～P353	16,578				16,578	各種団体、スポーツ大会等を支援し、市民の健康増進、スポーツ交流を促進する経費 安房郡スポーツ協会に対する負担金　2,294 各種団体、スポーツ大会等に対する補助金　11,800
		2 体育施設費	千倉総合運動公園管理運営費 P354～P357	22,827			1,070	21,757	千倉総合運動公園の施設維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬　2,286 多目的広場及び野球場・トイレ管理経費　6,336 施設修繕料　1,695 高圧ケーブル緊急復旧工事　1,320

令和７年度　主要施策の成果

教育委員会事務局　生涯学習課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	社会体育施設費 P358～P359	47,917			31,595	16,322	市内社会体育施設の維持管理に係る経費 社会体育施設光熱水費　13,577 丸山運動広場天然芝管理業務委託料　3,850
		2 体育施設費	千倉地区社会体育施設等整備事業 P358～P361	2,845,115		2,364,000	334,082	147,033	千倉地区社会体育施設整備に係る経費 【R6～R7継続事業】 千倉地区複合施設建設工事監理業務委託料　33,179 千倉地区複合施設建設工事　2,108,593 【R6繰越】 千倉B&G海洋センター等整備改修工事　30,800 【R7現年】 情報機器等設置設定業務委託料　1,568 案内看板設置工事　2,376 千倉総合運動公園整備工事　493,752 千倉総合運動公園野球場整備工事　117,480 管理用備品費　54,503

令和７年度決算に係る　主 要 施 策 の 成 果

福　祉　委　員　会　所　管　分

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助事業 P144～P145	81,192			1,308	79,884	社会福祉協議会の人件費及び事業費に対して補助した。 人件費分（正職員13人、臨時職員2人） 80,792 事業費分 400
			生活困窮者自立支援事業 P146～P147	26,608	17,877			8,731	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立のための相談、支援を行い、生活保護に至る前に自立を促した。 生活困窮者自立相談支援業務委託料 11,999 家計改善支援業務委託料 4,589 就労準備支援事業委託料 7,961 国庫支出金返還金 2,059
			物価高騰対応住民税均等割非課税世帯支援給付金給付事業（低所得者世帯支援枠） P148～P149	8,597				8,597	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯の世帯主に対して、1世帯当たり3万円の給付金を支給した。 【R6繰越】 受給者数 221世帯
			定額減税補足給付金給付事業（不足額給付） P148～P149	133,208	110,703			22,505	定額減税可能額が減税前税額を上回る所得税・住民税の納税者などに対して、1人当たり1万円単位で給付金を支給した。 受給者数4,540人
		3 障害者福祉費	自立支援医療（更生医療）事業 P150～P151	45,358	32,267			13,091	身体障害者の障害の程度を軽減又は除去するために行う医療に対し、費用の一部を助成することにより、障害者の経済的負担の軽減を図った。 実人数（入院25人、通院115人）
			重度心身障害者（児）医療費等助成事業 P150～P151	68,224	32,438			35,786	重度心身障害者（児）の医療費等の一部（自己負担額分）を助成し、その負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定を図った。 実人数522人

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	特別障害者手当等給付事業 P150～P153	24,599	17,492			7,107	重度の障害を有するために日常生活において常時介護を要する在宅障害者（児）に手当を支給し、福祉の向上を図った。 特別障害者手当（実人数60人） 19,450 障害児福祉手当（実人数22人） 3,993 過年度分障害児福祉手当（実人数 1人） 1,113 国庫支出金返還金 43
			障害者地域生活支援事業 P152～P153	45,202	9,343			35,859	障害者の自立した日常生活や社会生活を支援するため、各種事業を実施し、福祉の向上を図った。 障害者意思疎通支援委託料 1,019 手話通訳士等の派遣を行い、意思疎通を支援することにより聴覚障害者等の福祉の増進及び社会参加の促進を図った。 実人数5人 基幹相談支援センター委託料 18,700 地域において障害者に対する相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援、相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待の防止を図った。 1箇所 地域活動支援センター運営費補助金 5,376 障害者が通所により、創作活動等を行うⅢ型事業所の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、障害者の社会参加及び自立の促進を図った。 3箇所 障害者等日常生活用具給付費等 11,839 重度障害者等に対し、自立生活を支援するための日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の向上を図った。 実人数124人 身体障害者等訪問入浴サービス給付費 3,419 自宅での入浴が困難な身体障害者等に対し、移動入浴車により入浴サービスを提供することにより、生活機能の維持又は向上を図った。 実人数6人

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	障害者自立支援事業（介護給付費等） P152～P155	1,420,074	1,070,033			350,041	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく介護・訓練等給付費を負担し、障害者（児）の福祉の向上を図った。 共同生活援助家賃補助金　11,580 グループホームに入居する障害者に対し、家賃の一部を助成することにより、障害者の経済的負担の軽減を図った。 実人数88人 共同生活援助運営費補助金　18,225 小規模グループホームを運営する事業者に運営費の一部を補助し、運営の安定化を図った。 事業者数30法人 障害児通所事業給付費　36,032 身体、知的及び精神に障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行い、自立の促進を図った。 実人数46人 障害児相談支援給付費　2,737 障害児サービスの適切な提供を図るため、障害児相談支援事業を実施し、自立の促進を図った。 実人数46人 居宅介護給付費　45,863 居宅において、食事、入浴、排せつ等の介護を提供し、身体能力、日常生活能力の向上及び自立の促進を図った。 実人数53人 療養介護給付費　3,090 病院等への入院による医療的ケアを必要とする者に食事、入浴、排せつ等の介護や相談支援等を提供し、日常生活能力の維持増進を自立の促進を図った。 実人数1人 生活介護給付　384,249 常時介護が必要な障害者に、食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援及び軽作業等の生活活動や創作活動の機会を提供し、身体能力及び日常生活能力の維持増進を図った。 実人数159人

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	（障害者自立支援事業（介護給付費等）） P152～P155						短期入所介護給付費　47,212 居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、介護を行うことが困難となった場合に、障害者支援施設等に短期間入所し、食事。入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援を行い、地域での生活を支援した。 実人数38人 施設入所支援介護給付費　122,630 夜間における食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の相談支援等を提供し、身体能力及び日常生活能力の維持推進を図った。 実人数64人 共同生活援助訓練等給付費　345,196 日常生活を営む上で相談等の援助が必要な者に、グループホームにおいて、食事、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供し、自立の促進を図った。 実人数145人 就労移行支援訓練等給付費　5,708 一般就労への移行に向けて作業や実習を行い、適正にあった職場への定着を図り、社会参加及び自立の促進を図った。 実人数16人 宿泊型自立訓練等給付費　5,450 入所施設・病院を退所・退院した者又は特別支援学校等を卒業した者に、地域移行に向けて一定期間宿泊し、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談支援等を提供し、自立の促進を図った。 実人数3人 自立訓練（生活訓練）等給付費　14,018 入所施設・病院を退所・退院した者又は特別支援学校等を卒業した者に、通所により家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談支援等を提供し、自立の促進を図った。 実人数9人

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	（障害者自立支援事業（介護給付費等）） P152～P155						就労継続支援A型訓練等給付費 49,223 通所により就労や生産活動の機会を提供し、一般就労に必要な知識や能力が高まった者は、一般就労への移行を図った。 実人数30人 就労継続支援B型訓練等給付費 273,004 一般企業などで雇用されることが困難な者に、通所により生産活動の機会を提供し、知識や能力が向上するための訓練を行い、社会参加及び自立の促進を図った。 実人数193人 計画相談支援給付費 19,747 障害者福祉サービスの適切な提供を図るため、相談支援事業を実施した。 実人数376人
		6 地域福祉施設管理費	和田地域福祉センター「やすらぎ」管理運営事業 P160～P163	16,958			1,995	14,963	和田地域福祉センター「やすらぎ」の管理及び運営経費 会計年度任用職員報酬、手当、共済費等 7,804 施設点検管理等委託料 2,066 光熱水費、燃料費、修繕料等需用費 6,474 役務費外 614
	3 生活保護費	2 扶助費	扶助費 P182～P183	584,873	417,165		20,404	147,304	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的に、困窮の程度に応じて保護を実施した。 生活扶助費 133,376 住宅扶助費 65,334 教育扶助費 262 医療扶助費 341,306 生業扶助費 405 葬祭扶助費 353 介護扶助費 25,213 施設事務費 18,624

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　高齢者支援課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	13 デジタル田園都市国家構想交付金事業費	しごとと住まい地域活性化事業 P124～P125	899	201			698	千葉工業大学と連携し、前年度に実施した高齢者のデジタル対応の現況調査を踏まえ、老人クラブ単位クラブや地域づくり協議会に対しスマホ教室を実施し、高齢者のデジタルスキル向上を図り、デジタルサポーターの養成を図った。 高齢者デジタルサポート業務委託料　899
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	老人保護措置事業 P154～P157	46,215			13,338	32,877	住環境上の理由及び経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。 令和8年3月31日現在　入所者20人 館山養護老人ホーム　被措置者数　12人 緑風荘　被措置者数　8人 やむを得ない事由（契約者不在や虐待等）により、介護老人福祉施設に入所することが困難な高齢者に対し、入所措置を行った。 令和8年3月31日現在　入所者3人 特別養護老人ホームリブ丸山　被措置者数 1人 特別養護老人ホームおもいやりの郷　被措置者数 1人 小規模特別養護老人ホーム夕凪の郷　被措置者数 1人
			外出支援サービス事業 P156～P157	7,949		5,900		2,049	高齢者が外出時にタクシー又はバスを利用する場合に、その料金の一部又は全部を助成することにより、日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図った。 交付枚数　タクシー30枚/人、バス100枚/人 タクシー利用助成券延利用数　8,416枚　5,856 バス利用助成券延利用数　18,163枚　1,817
			介護人材確保対策事業 P156～P157	262	196			66	介護職の人材確保、質の向上を目的に介護職員初任者研修及び介護福祉士資格取得に係る実務者研修費用の一部を助成した。 介護人材確保対策事業補助金　262 初任者研修助成（1人） 実務者研修助成（5人）

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　高齢者支援課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	介護用品支給事業 P158～P159	274				274	在宅で介護を受けている高齢者で家族介護者のいない者に対して、おむつ等の介護用品を支給した。 介護用品支給事業委託料　274 交付者数　4人
			介護人材養成推進事業 P158～P159	52,400				52,400	社会福祉法人太陽会が開設する専門学校の整備に対し補助し、福祉分野で活躍できる人材の養成を図った。 【R6繰越】 専門学校整備支援事業費補助金　52,400
			高齢者補聴器購入費助成事業 P158～P159	160				160	高齢者の認知機能の低下やうつの発症を予防するため補聴器購入費の一部を助成した。 高齢者補聴器購入費補助金（8人）　160
			成年後見制度利用促進事業 P158～P159	3,265				3,265	安房権利擁護推進センターと連携を図り、成年後見制度及び日常生活自立支援事業等の利用を促進するとともに権利擁護に係る相談支援体制の構築を図った。 成年後見制度利用促進事業負担金　2,951 成年後見人養成研修事業負担金　314
			地域包括支援センター事業 P158～P159	3,131			3,008	123	専門職を配置してチームアプローチにより、住民の健康保持、福祉の増進等を包括的に支援した。 介護予防サービス計画作成委託料　2,201 第一号介護予防支援業務委託料　413 使用料及び賃借料　517
			高齢者保健福祉計画等策定事業 P158～P159	3,710				3,710	老人福祉法に基づく老人福祉計画（高齢者保健福祉計画）、介護保険法に基づく介護保険事業計画及び共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく認知症施策推進計画の3つの計画を一体的に策定する。令和7～8年度の継続事業で、令和7年度は介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の実態調査を実施した。 高齢者保健福祉計画等策定支援業務委託料　3,673

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　高齢者支援課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	5 介護保険費	介護保険特別会計繰出金 P158～P159	864,092	40,295		1,402	822,395	介護保険事業の円滑な運営を図るため次の事業に対して介護保険特別会計へ繰り出した。 ・介護給付費繰出金　介護給付費への法定割合分（介護給付費の12.5%）の繰り出し。 ・事務費繰出金　介護保険事務費への繰り出し。 ・地域支援事業繰出金　地域支援事業費への法定割合分（介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%及び介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費の19.25%）の繰り出し。 ・低所得者保険料軽減繰出金　低所得者保険料軽減への法定割合分（国50%・県25%・市25%）の繰り出し。 介護保険特別会計介護給付費繰出金　685,025 介護保険特別会計事務費繰出金　87,832 一般管理事務事業繰出金　10,692 賦課徴収事務事業繰出金　4,143 介護認定審査会事務事業繰出金　14,980 認定調査等事務事業繰出金　57,811 趣旨普及事務事業繰出金　206 介護保険特別会計地域支援事業繰出金　36,456 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金　13,289 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰出金　23,167 低所得者保険料軽減繰出金　53,728

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　健康推進課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保健衛生一般事務費 P184～P185	205,845			297	205,548	市民の保健衛生の向上と医療の充実を図った。 安房4市町の保健衛生事業の調整等を公益社団法人安房医師会に委託した。 保健衛生等業務委託料　1,004 備品購入費　390 貸出用自動体外式除細動器（AED)購入1台外 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金　35,969 （救急・夜間診療）外 国保病院事業会計繰出金　159,703 病院運営に係る繰出金
			がん患者QOL向上事業 P186～P187	646	314			332	がん患者の生活の質の向上を図るため、がん治療による外見の変化を補完する医療用補整具購入費の一部を助成した。 がん患者医療用補整具購入費助成金　13件　646
			健康づくり推進計画策定事業 P186～P187	3,131				3,131	健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画及び成育医療等に関する計画を一体的に定める、第2期健康づくり推進計画を策定する。 令和7年度は、市民の健康づくりに関する実態調査等を実施した。 【R7～R8継続事業】 健康づくり推進計画策定業務委託料　3,014
		2 予防費	予防接種事業 P188～P189	43,138	39		473	42,626	予防接種法に基づき、発症予防、重症化予防及びまん延防止を目的に定期接種等を実施した。 高齢者インフルエンザ委託料　9,531人 高齢者肺炎球菌委託料　137人 新型コロナウイルス感染症委託料　1,411人 帯状疱疹委託料　856人 定期接種対象者以外の者を対象に帯状疱疹不活化ワクチン接種費用の一部（5,000円×2回）を助成した。 予防接種費用助成金（帯状疱疹）　208人

令和７年度　主要施策の成果

保健福祉部　健康推進課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	がん検診 P190～P191	43,524			3,965	39,560	がんの早期発見・早期治療を目的として、各種検診を実施した。 胃がん検診委託料　902人 結核・肺がん検診委託料　3,746人 子宮がん検診委託料　2,117人 前立腺がん検診委託料　875人 大腸がん検診委託料　3,484人 乳がん検診委託料　2,475人
		3 保健衛生施設管理費	保健福祉センター管理運営事業 P194～P195	21,825			567	21,258	各保健福祉センターの管理運営に要した経費 三芳保健福祉センター　8,311 千倉保健センター　13,514 空調設備改修工事基本計画書作成業務委託料　1,375

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部　市民課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	行政連絡員費 P84～P87	60,320			10	60,310	市政の円滑な運営と市民福祉の増進のため行政連絡員に対する報償の支給、行政区の運営経費の一部として行政区運営交付金の交付及び広報等の回覧物の発送に係る経費等 行政連絡員報償　110千円／年間×116名　12,760 荷物送料（月1回発送）　6,956 文書仕分業務委託料（仕分・封入れ等）　1,485 行政区運営交付金　116行政区　38,119 2,050円×世帯数＋100円×人口
		6 企画費	地域づくり支援事業 P102～P103	4,876		3,700		1,176	「地域づくり協議会」の運営、活動に対する交付金を交付した。 各協議会の活動費交付金　4,876 均等割　500千円×6地域 世帯割　100円×14,864世帯 事業費加算　2地区（富浦、千倉）
			地域づくり協議会支援員設置事業 P102～P103	45,835				45,835	旧町村単位に設置する地域づくり協議会の運営、地域団体との調整などを行う地域づくり支援員を配置した。 配置人数　13人　45,835
			市民活動応援事業 P102～P105	3,945			3,830	115	市民活動団体等の活動を推進するため、団体が行う活動に対する補助及び組織強化の支援を行った。 まちづくりチャレンジ事業　9団体　2,700 市民活動団体が行う公益的事業に対する助成 チャレンジコース（上限300千円 3回限り）　9団体 NPO法人設立等奨励事業　3団体　800 市民活動団体によるNPO設立経費に対する助成　1団体 NPO設立後の初期活動経費に対する助成　2団体
			産学協働地域活力創造事業 P104～P105	5,000			5,000		大学等の専門的知識を活かし、地域の課題解決・活性化、関係人口の増大を図った。 産学協働地域活力創造業務委託料　5,000 千葉工業大学 （集落再生、地域資源利活用、ICT活用等）

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部　市民課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	公共施設利用スマート化推進事業 P104～P105	4,601		1,900		2,701	公共施設利用手続きのデジタル化により、市民の利便性の向上及び市業務の効率化を図った。 公共施設利用システム保守業務委託料　1,334 公共施設利用システム改修業務委託料　2,901
		7 支所及び出張所費	行政センター、地域センター管理費 P104～P109	25,117			1,473	23,644	朝夷行政センター、各分庁舎、各地域センターの維持管理に係る経費 朝夷行政センター　8,988 富山地域センター　380 三芳地域センター　10,159 白浜地域センター　4,647 丸山地域センター　530 和田地域センター　413
		9 自治振興費	コミュニティセンター管理運営事業 P110～P121	71,729		1,300	26,867	43,562	住民の福祉の向上、連帯意識の醸成及び地域の活性化を図る施設の維持管理に係る経費 富山平群コミュニティセンター　7,307 空調設備改修工事　1,309 外壁等修繕工事　3,978 和田コミュニティセンター　33,469 エレベーター改修工事　15,400 とみうら元気倶楽部　11,523 白浜コミュニティセンター　9,814 富山岩井コミュニティセンター　9,616

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部　市民課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費 P128～P131	115,442	12,858		21,728	80,856	戸籍及び住民基本台帳事務等運営のための経費 会計年度任用職員に係る経費(23名) 64,912 （証明書発行・窓口業務） 戸籍総合システム運用経費 16,155 （システム改修委託料・使用料） 戸籍振り仮名制度通知書経費 4,689 作成委託料 2,486 郵送料 2,203 電算システム運用経費（基幹系） 15,055 コンビニ交付事業経費 8,746 （住民票・印鑑証明・戸籍） 交付委託手数料 543 システム使用料 5,874 市町村負担金 2,219 システム改修 110

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部　保険年金課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金 P144～P145	321,727	198,797			122,930	国民健康保険特別会計への保険税軽減分、保険者支援分、事務費及び保険財政支援等に係る繰出金 保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 168,163 保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 94,736 未就学児均等割保険税繰出金 1,266 職員給与費等繰出金 25,259 産前産後保険税繰出金 898 出産育児一時金等繰出金 4,322 財政安定化支援事業繰出金 27,083
		4 老人福祉費	後期高齢者医療費 P156～P157	927,016	130,620			796,396	千葉県後期高齢者医療広域連合の行う事務及び療養給付費に係る負担金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 23,459 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 713,524 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分 9,309 後期高齢者医療特別会計への事務費、保険料軽減分に係る繰出金 事務費繰出金 6,564 保険基盤安定繰出金 174,160
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	高齢者健康診査 P192～P193	15,856			13,742	2,114	千葉県後期高齢者医療広域連合より委託された健康診査及び短期人間ドックに係る経費 後期高齢者医療広域連合健康診査委託料 12,039 短期人間ドック助成金 3,068

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部部　税務課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	税務総務費 P124～P127	101,505			2,501	99,004	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課処理、納税通知書の作成、データ処理等を実施した。 税務GISデータ異動更新業務委託料　12,100 地番現況図加除修正　1,277筆 家屋現況図加除修正　918棟 画地異動更新処理　459画地 レイヤ更新　1レイヤ 標準宅地等鑑定評価業務委託料　9,075 令和9年度評価替えに伴う不動産鑑定 課税情報電算処理委託料　22,922 電算システム（基幹系）使用料　39,760
		2 賦課徴収費	賦課徴収費 P126～P129	28,235	23,935			4,300	納税状況の把握、滞納者の財産調査及び滞納処分、過誤納金の還付を実施した。 Web口座振替受付サービス業務委託料　8,140 Web口座振替受付サービス利用料　431 市税等過誤納還付金　10,529

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部　消防防災課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	12 諸費	防犯対策事業 P122～123	11,418	5,243			6,175	犯罪を防止し、安全で安心なまちづくりの充実強化を図った。 防犯カメラ設置工事（新設50台、更新2台）　11,186
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	常備消防費 P274～275	876,063		12,500		863,563	安房郡市4市町で構成する一部事務組合への負担金（人件費、消防施設整備、消防施設管理費等の経費に対する負担金） 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）　876,063
		2 非常備消防費	非常備消防費 P274～P277	100,081	238			99,843	市民の安全・安心のため、消防団の充実強化を図った。 消防団員年額報酬　37,309 消防団員出動報酬　23,926 千葉県市町村総合事務組合負担金　21,745
		3 消防施設費	消防施設費 P276～P279	43,194	1,567	8,000		33,627	市民の安全・安心のため、消防施設の充実強化を図った。 消防団詰所（第1支団）乾燥塔改修工事　3,476 第2支団指令車及び第5支団指令車購入　6,661 消火栓設置・修理負担金　10,238
		4 災害対策費	災害対策費 P278～P281	105,208	40,216	10,100	2,094	52,798	災害発生時に備え、必要な防災環境を整備する。 【R6繰越】 浄水器、蓄電池、ソーラーパネル各31台　47,464 避難所用間仕切りテント　964張　8,828 【R7現年】 災害時応急物資（非常食・保存水）　5,792 災害時応急物資（携帯トイレ）　12,116 平舘地区避難路整備工事　L=130.0m　10,120 自主防災組織補助金　4,927 補助率：事業費×1/2（上限200千円） 事業主体：自主防災組織　37団体

令和７年度　主要施策の成果

市民生活部　消防防災課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8 消防費	1 消防費	4 災害対策費	防災行政無線管理費 P280～P283	328,138		286,000	470	41,668	災害情報等を伝達するための防災行政無線の維持管理を行った。 防災行政無線保守委託料　28,358 防災行政無線三芳中継局解体工事設計業務委託料　1,485 防災行政無線再送信子局更新工事　286,000

令和７年度決算に係る　主 要 施 策 の 成 果

産　業　委　員　会　所　管　分

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業振興一般事務費 P216～P219	7,961				7,961	農業振興に関する経常経費及び活動団体への報償、負担金、補助金など。 果樹園芸施設共済事業補助金　1,564 保険加入農家　園芸266件　果樹4件 農業関係団体活動事業補助金　10件　933 農産物共進会補助金　1件　65 農業経営収入保険加入促進事業補助金 12件　185
			中山間地域等直接支払制度事業 P218～P219	25,515	19,205			6,310	平地と比べ農業生産条件が不利な中山間地に、不利を補うため交付金を交付した。 中山間地域等直接支払交付金　25,238 （補助率　国1/2　県1/4　市1/4） 富浦地区　13集落 富山地区　9集落 三芳地区　9集落 千倉地区　2集落 丸山地区　3集落 和田地区　6集落 計　42集落　256.11ha 推進事務費　277
			有害鳥獣被害対策事業 P218～P221	101,347	67,663			33,684	有害鳥獣の捕獲や電気柵、ワイヤーメッシュ柵及び金網柵の設置等による被害防止対策を推進し、農作物等被害の軽減を図った。 鳥獣被害対策実施隊員報酬　1,137 費用弁償　26 有害鳥獣被害対策事業委託料（協議会運営） 捕獲報奨金 イノシシ　8,000円×4,725頭　37,800 サル　7,000円×　61頭　427 サル（生体捕獲）22,000円×　1頭　22 シカ　7,000円×　308頭　2,156 キョン　6,000円×　386頭　2,316 ハクビシン　2,000円×　167頭　334 タヌキ等　1,000円×1,074頭　1,074 一斉駆除等賃金　2,029 支部助成金　1,800

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	（有害鳥獣被害対策事業） P218～P221						事業費（講習会・保険料等）　3,262 GPS首輪発信機標準基地局　1,210 サル生息状況調査業務　191 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 （補助率　国10/10） 電気柵　680m　385 ワイヤーメッシュ柵　9,381m　8,280 箱わな（大型）　33基　2,045 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 （補助率　国10/10） イノシシ（成獣）8,000円×3,544頭　28,352 イノシシ（幼獣）1,000円×1,085頭　1,085 サル（成獣）8,000円×19頭　152 サル（幼獣）1,000円×21頭　21 シカ（成獣）7,000円×294頭　2,058 シカ（幼獣）1,000円×13頭　13 キョン1,000円×310頭　310 ハクビシン1,000円×127頭　127 タヌキ等1,000円×858頭　858
			多面的機能支払制度事業 P224～P225	59,837	44,902		286	14,649	社会共通資本である農地、農業用施設等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域を支援した。 多面的機能支払交付金 （補助率　国1/2　県1/4　市1/4） 農地維持支払交付金　22,978 水田646.24ha　畑179.54ha 富山地区　1集落　2,340 三芳地区　5集落　7,068 白浜地区　1地区　250 千倉地区　2地区　1,195 丸山地区　3地区　8,827 和田地区　2地区　3,298 資源向上支払（共同活動）交付金　12,681 水田646.24ha　畑179.54ha 富山地区　1集落　1,165 三芳地区　5集落　4,126

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	（多面的機能支払制度事業） P224～P225						白浜地区　1地区	135
									千倉地区　2地区	634
									丸山地区　3地区	4,777
									和田地区　2地区	1,844
									資源向上支払（長寿命化）交付金	24,077
									水田601.19ha　畑169.82ha	
									富山地区　1集落	3,196
									三芳地区　4集落	6,305
									白浜地区　1地区	198
									千倉地区　1地区	1,055
									丸山地区　3地区	10,141
									和田地区　2地区	3,182
									推進事業費	101
			「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 P226～P227	20,005	15,673			4,332	認定農業者を対象とし、園芸生産施設の高度化、省力化に係る施設等整備事業費の1/3を支援した。	
									生産力強化支援型補助金　申請件数　2件	19,339
									パイプハウス3セット	16,666
									省力化機械5台	2,673
									製函機1台	
									園芸施設リフォーム支援型　申請件数　1件	666
									鉄骨ハウス改修工事　10.3a	666
									サイド自動換気システム1セット	
			産地生産基盤パワーアップ事業 P228～P229	15,371	15,370			1	地域の農業者が連携して、高性能農業機械を導入することで、地域の特色を生かした農産物の生産量の増加を図り、産地の生産基盤確立に要する機械導入を支援した。	
									（補助率　国1/2）	
									産地生産基盤パワーアップ事業補助金　2件	
									コンバイン1台	7,590
									トラクター　フロントブレード	7,780
									ディスクロータリー　ディスクティラー	
									ケンブリッジローダー　自動操舵セット	
									各1台	

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業振興地域整備計画策定事業 P228～P229	4,223				4,223	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、R5年度～R7年度の3年間の継続事業として、農業生産の現況及び将来見通し等の見直しを実施した。事業最終年度となり、県との協議を経て、計画変更が完了した。 【R5～R7継続事業】 計画策定業務委託料　4,223
			有害鳥獣処理施設整備事業 P228～P229	30,360		8,100		22,260	有害鳥獣駆除をより一層推進するため、重労働で従事者の大きな負担となっていた埋設処理の軽減化を目的として、焼却処理施設を整備する。（焼却能力 400kg/日） 建築工事（契約額75,900千円）前払分　30,360
		4 畜産業費	畜産業一般事務費 P228～P231	5,264				5,264	畜産振興のため、家畜伝染病予防、酪農団体への助成により、畜産業の振興を図った。 酪農ヘルパー利用組合協議会負担金　1,866 家畜伝染病予防事業補助金　2,276 環境衛生指導事業補助金　611
			育成牧場運営事業 P230～P231	10,952				10,952	富山畜産ふれあい牧場の維持管理を行った。 指定管理委託料　6,380 土地借上料　1,997 工事請負費　1,287 ふれあい牧場パドック舗装工事
			輸入飼料高騰緊急支援事業 P230～P231	49,425				49,425	原油価格や原材料価格の高騰に加え、コロナ禍からの経済回復基調に伴う穀物の需要増と海上輸送の混乱による輸入飼料の価格高騰により影響を受けた畜産農家へ事業継続費用軽減に伴う給付金を給付した。 （補助率　飼料購入額1/20） 【R6繰越】 輸入飼料高騰緊急継続支援給付金　49,425 申請受付件数　合計　160件 3月～6月期　54件　20,367 7月～9月期　53件　13,976 10月～12月期　53件　15,082

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農地・農業用施設維持管理事業 P232～P233	43,033	9,625			33,408	農地・農業用施設の維持管理を行った。 トンネル定期点検及び・個別計画策定業務委託料　21,060 定期点検（5年1回）及び計画の更新 広域農道南無谷トンネル　外5箇所 農業用施設維持工事　9,426 農道平群線舗装修繕工事　外6箇所 小規模土地改良事業補助金　6,248 補助率　市50% 安房郡三芳村御庄土地改良区 用水路更新 外14箇所
			ため池等整備事業 P232～P233	9,210		3,900	3,690	1,620	県がため池の老朽化対策、防災減災対策を実施し、事業費の一部を負担した。 ため池等整備事業負担金 【R6繰越】　6,810 三芳地区　奥山堰（ため池等整備事業） 負担割合 国55% 県29% 市8% 地元8% 【R7現年】　2,400 三芳地区　奥山堰（ため池等整備事業） 負担割合 国55% 県29% 市8% 地元8% 富浦地区　丹生堰 （防災重点農業用ため池緊急整備事業） 負担割合 国55% 県34% 市11%
	2 林業費	2 林業振興費	林道維持補修事業 P234～P237	63,544	13,243	11,300		39,001	市営林道58路線の維持管理、老朽化対策を行った。 林道施設（橋梁・ﾄﾝﾈﾙ）定期点検業務委託料　26,486 定期点検（5年1回）及び計画の更新 林道温谷線2号橋　外15橋 林道原田山線岩婦隧道　外7箇所 林道嶺岡中央4号線舗装修繕工事　外5箇所　30,538
			森林環境保全整備事業 P236～P237	6,701			1,000	5,701	森林管理に関する意向調査を実施したほか、危険木の伐採やナラ枯れ被害対策に要する経費の一部を支援した。 また、習志野市との協定に基づき、脱炭素社会の実現に向けた森林整備事業に対して補助を実施した。

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	（森林環境保全整備事業） P236～P237						森林経営管理事業委託料　4,257 ※森林環境譲与税活用 危険木伐採支援補助金　994 補助率1/2（上限300千円） 4件　事業費3,528千円　補助金額994千円 ※森林環境譲与税活用 ナラ枯れ対策事業補助金　450 補助率1/2（上限300千円） 3件　事業費1,001千円　補助金額450千円 ※森林環境譲与税活用 脱炭素社会に向けた森林整備事業補助金　1,000 習志野市との協定に基づく連携事業 補助率10/10（上限1,000千円）
	3 水産業費	2 水産業振興費	水産振興事業 P238～P239	15,518	4,255		429	10,834	水産業振興を目的に市内2漁協、加工業組合及び漁業経営体等の経営の健全化と地域漁村の活性化を図った。 海業推進事業計画策定業務委託料　2,310 原岡海岸防砂網設置工事　2,970 鯨肉配布　178 漁業共済金助成事業補助金 （補助率　市1/10） 岩井富浦漁協　12,125,938×1/10　1,213 東安房漁協　33,727,960×1/10　3,373 東京湾漁業総合対策事業補助金　4,650 補助率　県1/2　市1/4 （上限4,800,000円） コンテナ冷凍庫（岩井富浦漁協） 補助対象事業費6,200,000円
			漁業後継者育成事業 P238～P241	13,929			547	13,382	新規漁業就業者の育成・確保に取り組み、地域漁業の振興と漁村地域の活性化を図った。 地域おこし協力隊支援業務委託料　5,162 地域おこし協力隊活動業務委託料　8,246 266,000円/月×2人×12箇月（継続分） 266,000円/月×1人×7箇月（継続分） 新規漁業就業者支援事業補助金　259

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	栽培漁業推進事業 P240～P241	8,593	240	5,800		2,553	磯根漁場における資源の管理増大を図るため、種苗放流や漁場整備等の増産対策を実施した。 あわび稚貝放流事業補助金(約37万個分) （補助率　市1/2） 岩井富浦漁協（岩井）　5,100個　83 岩井富浦漁協（富浦）　10,300個　167 東安房漁協（白浜）　142,700個　2,318 東安房漁協（千倉）　171,700個　2,790 東安房漁協（和田）　38,500個　625 あわび増産総合対策事業補助金 【補助率　市1/2（上限500千円）】 東安房漁協（白浜）　Ｕ字溝　200枚　190 東安房漁協（千倉）　平板　300枚　500 東安房漁協（和田）　Ｌ板　200枚　190
		3 漁港建設費	漁港建設一般事業 P240～P241	18,028		7,600	3,141	7,287	市営漁港の維持管理を行った。また、県が県営漁港の維持補修等を行い、事業費の一部を負担した。 【R6繰越】 県営各漁港維持改良事業負担金　275 負担割合 県50％ 市40％ 漁業協同組合10％ 和田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金　1,000 負担割合 国50％ 県37.5％ 市10％ 漁業協同組合2.5％ 【R7現年】 漁港維持補修工事　8,818 野島漁港（東）泊地浚渫工事 外2箇所 負担割合　市80％　漁業協同組合20％ 和田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金　4,020 負担割合 国50％ 県37.5％ 市10％ 漁業協同組合2.5％

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　農林水産課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農地・農業用施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費 P364～P365	5,124				5,124	令和7年9月5日の台風第15号により被害を受けた農地・農業用施設を復旧した。 特殊機械借上料　4,743 農道白浜線　側溝土砂撤去　外12箇所 原材料費　381 農道白浜線　路肩復旧　外1箇所
		2 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費 P364～P365	10,487				10,487	令和7年9月5日の台風第15号により被害を受けた林業施設を復旧した。 特殊機械借上料　10,487 林道増間御門線　土砂撤去　外21箇所

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　地域資源再生課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	資源循環推進事業 P224～P225	1,253			1,000	253	資源循環による農業を推進するため家畜ふん堆肥の流通促進を図る支援を行った。 堆肥購入補助金　45件　347.1ｔ　1,253 バラ売323.5t（補助率1/3　上限4,000円/ｔ） 袋売1576袋（補助率1/2　上限　300円/袋）
			農業振興法人支援事業 P226～P227	22,600			22,600		農地利用集積の円滑化による農業経営基盤の強化や担い手農業者等の育成・確保並びに農作業の受託支援等を行うことで地域農業の振興を図るため（一財）南房総農業支援センターを補助金により支援した。 農業振興対策事業交付金　22,600
			農業次世代人材投資事業 P226～227	29,055	29,055				次世代を担う農業者となることを目指し独立・自営就農する認定新規就農者に対し、資金を交付したほか、農業機械等の取得を補助金で支援した。 経営開始資金　12件　17,250 （定額補助） 夫婦型経営体　2,250,000円×1夫婦 単独経営体　1,500,000円×9人 単独経営体　750,000円×2人 経営発展支援事業補助金　4件　11,805 （補助率　国1/2 県1/4） 経営体Ａ　4,362,000円　ﾄﾗｸﾀｰ, ﾌﾚｰﾙﾓｱ 経営体Ｂ　2,610,000円　事務所用ｺﾝﾃﾅﾊｳｽ 経営体Ｃ　1,659,000円　管理機, 動噴, ﾊﾝﾏｰﾅｲﾌ 経営体Ｄ　3,174,000円　乗用田植機
			新規就農者支援事業 P226～P227	24,134			4,020	20,114	「地域おこし協力隊」の制度を活用し、都市部から新規就農者の募集及び育成を行った。また、就農に向けた準備段階となる農業技術・知識の研修及び就農直後の経営の安定化のため、新規就農者に対し、総合的かつ集中的に支援を行い、新たな就農者の確保・育成を推進した。 地域おこし協力隊支援業務委託料　7,458 枇杷・いちご　4,260,556円 12箇月×2人、6月箇月×1人、4箇月×1人、3箇月×2人 いちご　3,197,668円 9箇月×2人

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　地域資源再生課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	（新規就農者支援事業） P226～P227						地域おこし協力隊活動業務委託料　12,236 266,000円/月×　6箇月×1人　（R4委嘱） 266,000円/月×12箇月×3人　（R5・6委嘱） 266,000円/月×　4箇月×1人（R7新規委嘱） 就農研修支援補助金(経営体育成セミナー)　400 8件　（定額補助 50,000円） 就農研修支援補助金（先進農家等研修）　1,200 3件　（50,000円/月） 12箇月×1人、10箇月×1人、2箇月×1人 研修生受入支援補助金　3件　720 （研修生の受入1人につき30,000円/月） 12箇月×1人、10箇月×1人、2箇月×1人 経営自立安定支援補助金　3件　1,400 （50,000円/月） 12箇月×1人、8箇月×2人 帰農者等支援事業補助金　1件　300 （補助率3/10　上限30万円） 地域おこし協力隊定住支援補助金　1件　420 （補助率1/2　上限100万円）
			地産地消推進事業 P228～P229	697				697	地産地消の推進と6次産業化及び農商工連携の促進を図るとともに、市内農産物の生産・販売を支援した。 農林水産物利用促進事業補助金　682 商品開発　2件　400 （20万円以上の事業に20万円補助） 生産確立支援　1件　282 （契約栽培　補助率1/3 上限40,000円/10aあたり）
			総合加工施設建設事業 P228～P229	12,151		4,400		7,751	道の駅の機能強化、地域産品の高付加価値化を促進させるため、乳製品や枇杷をはじめとする果樹加工等のできる総合加工施設の外構工事等を実施した。 【R6繰越】 生産管理システム構築業務委託料　1,408 総合加工施設外構工事　10,743

令和７年度　主要施策の成果

農林水産部　地域資源再生課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	森林資源活用推進事業 P236～P237	1,212				1,212	森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマス暖房機の導入、及び薪の購入支援を行った。 住宅用木質バイオマス暖房機器設置　627 補助金　4件 （補助率1/2　上限200,000円） 木質バイオマス燃料費補助金　9件　117㎥　585 （定額補助　5,000円/㎥）

令和７年度　主要施策の成果

商工観光部　商工課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	13 デジタル田園都市国家構想交付金事業費	しごとと住まい地域活性化事業 P122～P125	24,141	9,307		3,041	11,793	市内事業者のデジタル化とデジタル人材の育成を支援するとともに創業、第二創業に取り組む事業者の設備投資に対する補助を行った。 デジタルスキル人材育成事業業務委託料　3,368 子育て世代などを対象に通信情報技術を活用した時間と場所を選ばない働き方を推進するため、デジタルスキル向上及び就労支援を目的としたセミナーを開催した。（就労者9人） 市内事業者デジタル化支援事業業務委託料　8,745 市内事業者を対象としたデジタル化の啓発セミナー及びIT導入に向けた企業診断、専門家による伴走支援を実施した。 （50名参加・経営診断28社・伴走支援4社） がんばる事業者支援とデジタル化推進事業補助金　10,266 市内事業者のデジタル化を推進するためIT導入費用を補助するとともに、市内進出する事業者・起業家に対して事業拡大や起業に関する経費の補助を行った。 （合計17件）
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	商工振興事業 P242～P245	31,576	5,084	700	2,576	23,216	市内中小企業の振興と安定を図るため、商工会の運営費及びイベントに対する補助・支援や立地企業に奨励金を交付するなど地域経済の活性化を図った。 商工会補助金　14,166 内房商工会　5,116 朝夷商工会　9,050 中小企業者融資資金利子補給事業補助金　11,306 利子補給率　(10/10) 内房商工会　2,973（112件） 朝夷商工会　8,333（187件） 商工祭補助金　2,900 企業誘致等奨励補助金　1,028 市内において事業所を新設した事業者に対して奨励金を交付した。（1件）

令和７年度　主要施策の成果

商工観光部　商工課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	企業・起業家支援事業 P242～P245	2,127				2,127	市内での起業を目指す方を対象としたセミナー及び市内事業者のSNSによる情報発信力を強化するセミナーを開催した。 SNSコンサルティング支援事業業務委託料　1,604 セミナー参加者22名　伴走支援3社 （市内宿泊事業者限定）
			就労・スキルアップ支援事業 P242～P245	1,516		1,500		16	中小企業の社員の技術力向上や資格取得などの研修経費に対して補助金を交付して支援を行った。 中小企業人材育成事業補助金　1,516 26社（者）128人
			経済振興施設管理事業 P244～P245	36,503				36,503	経済振興施設として活用している公共施設の維持管理を行った。 【R6繰越】 旧千倉保育所変電設備更新工事設計　3,190 監理業務委託料 旧千倉保育所変電設備更新工事　31,813
			がんばる地域応援クーポン券発行事業 P244～P247	143,434				143,434	原油価格・物価高騰などにより、落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、市民に対し、クーポン券を発行し多くの市民で地域事業者を支援、応援した。 【R6繰越】 がんばる地域応援クーポン券発行等業務委託料　141,806 使用率　94.6%

令和７年度　主要施策の成果

商工観光部　観光プロモーション課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	公園・遊歩道管理事業 P246～P249	31,493			19,079	12,414	市内20箇所の公園と20箇所の遊歩道の維持管理を行い、観光振興と来訪者の利便性向上を図った。また、旧富浦駅ふれあい公園構造物撤去工事設計業務委託を行った。 会計年度任用職員及び委託による公園・遊歩道管理　9,566 公園への花苗の植栽　2,340 旧富浦駅ふれあい公園構造物撤去工事設計業務委託料　4,400 観光施設等改修工事　10,092
			観光トイレ管理事業 P248～P251	44,926	627		20,442	23,857	市内53箇所の観光トイレの維持管理を行い、来訪者が快適に過ごせるよう、魅力ある観光地づくりを推進した。 会計年度任用職員及び委託によるトイレ清掃作業　14,060 浄化槽の保守点検委託料　5,027 施設の修繕 長尾川親水公園トイレ解体工事設計業務委託料　2,519 長尾川親水公園トイレ解体工事　4,510
			海水浴場安全対策事業 P250～P253	64,214	365		49,494	14,355	市内8箇所の海水浴場の環境整備を行い、安全で快適に過ごせる海水浴場を開設し、夏季観光の促進を図った。 ライフセーバー、業務委託による監視　28,276 海岸清掃及び各種設備設置委託料　10,346 海岸整地等重機及び監視船舶等借上　12,031 海水浴場施設整備工事　1,265
			観光振興事業 P252～P255	87,809			9,653	78,156	観光資源の魅力向上や観光客誘致のため、観光協会と連携し、観光の振興を図るとともに、観光による地域づくりに向け、支援を行った。また、温泉組合が行う配湯事業や首都圏へのPR事業に助成し、南房総温泉郷を推進した。 観光協会運営補助金　15,000 観光地域づくり運営補助金　12,000 観光地域づくり事業補助金　13,957 定住自立県共生ビジョン事業費負担金（観光振興）　3,984

令和７年度　主要施策の成果

商工観光部　観光プロモーション課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	（観光振興事業） P252～P255						温泉組合補助金　5,000 温泉郷活性化事業補助金　25,418 温泉郷活性化基金への積立金　10,094
			観光ＰＲ事業 P254～P255	15,266			7,021	8,245	観光イベントへの補助金交付や季節折々の観光情報の発信・キャンペーンの実施により、観光誘客を図った。 観光情報サイト運用管理業務委託料　2,904 南房総いいとこどりサーバー使用料　977 各種観光イベントへの補助金　5,000 観光大使等のPRイベントへの補助金　2,000
			観光地域づくりプラットフォーム整備事業 P254～P255	10,792				10,792	観光地域づくりを目指した地域DMO推進のため、「地域おこし協力隊」及び「地域活性化企業人受入事業」の制度を活用して、プラットフォーム整備推進を図った。 地域おこし協力隊支援業務委託料　2,000 地域おこし協力隊活動業務委託料　3,192 地域活性化企業人受入事業負担金　5,600
			自然体験活動推進事業 P254～P257	38,350			3,862	34,488	「地域おこし協力隊」の制度を活用し、サイクリングや馬車による観光振興事業を推進した。また、アウトドア活動におけるガイド要請や事業者間の連携を図り、体験型観光の振興を図った。 地域おこし協力隊支援業務委託料　11,333 地域おこし協力隊活動業務委託料　18,088 アドベンチャーツーリズム推進補助金　2,500 星空保護区関連業務委託料　2,362
			南房総花の交流事業 P256～P257	3,041			1,000	2,041	魅力ある南房総の早春の花畑の再生を目的に、植栽事業に取り組んだ。 植栽管理委託料　1,927 花畑再生プロジェクト事業補助金　1,000
			道の駅総務費 P256～P259	54,225	11,000		26,242	16,983	各道の駅施設の維持管理、改修工事を行った。 各施設の修繕料　15,120 各施設の委託料　3,194 観光施設等工事　9,138

令和７年度　主要施策の成果

商工観光部　観光プロモーション課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	（道の駅総務費） P256～P259						観光施設等工事請負費（資産） 11,183 千倉の花畑再生事業補助金 2,617 クラウドファンディングで集まった資金を活用した花畑再生事業に対する支援を行った。　補助率10/10 中山間地域農業ルネッサンス推進事業補助金 11,000 デジタル技術を活用して、生産者や小規模事業者の販路拡大を図る活動に対して支援を行った。　補助率10/10
			地域産品ブランド開発事業 P258～P259	13,455			7,338	6,117	地域資源・地場産品を活用した商品開発など、高付加価値化や規格外品の活用を図り、６次産業化を推進した。 地域おこし協力隊支援業務委託料 5,200 ふるさとものづくり支援事業補助金 8,255 総合加工施設での商品開発・６次産業化に対して補助を行った。　補助率9/10
			とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 P260～263	549,659		489,678		58,859	道の駅とみうら枇杷倶楽部の長寿命化や機能拡充を図り、大規模改修工事を行った。 【R5～R8継続事業】 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修設計業務委託料 418 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事 538,452 備品購入費 10,664

令和７年度　主要施策の成果

建設環境部　建設課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	道路維持事業 P264～P267	671,052	47,311	148,200	700	474,841	道路、橋りょう等の維持管理を実施した。 【R6繰越】 排水路詳細設計業務委託料（忽戸6号線）1箇所　6,600 測量業務委託料（忽戸6号線）1箇所　5,641 維持工事（忽戸6号線外）5箇所　90,607 交通安全施設設置工事（和田3号線外）3箇所　4,895 排水整備工事（富山3号線外）3箇所　28,854 橋りょう撤去工事（川尻橋）1箇所　19,801 【R7現年】 橋りょう点検業務委託料　54箇所　45,857 特殊機械借上料　38,035 維持工事（富山108号線外）19箇所　応急対応費含む　167,379 交通安全施設設置工事（和田2号線）1箇所　応急対応費含む　17,749 舗装修繕工事（三芳1号線外）22箇所　応急対応費含む　148,043 排水整備工事（千倉2号線外）5箇所　38,143 トンネル補修工事（三芳111号線棚石トンネル）1箇所　33,259 原材料費　10,229
	3 河川費	1 河川総務費	河川総務費 P266～P269	13,138				13,138	準用河川及び普通河川の維持管理を実施した。 特殊機械借上料　5,638 河川維持工事（普通河川堰口川）1箇所　応急対応費含む　6,831
	5 住宅費	1 住宅管理費	住宅管理事業 P268～P271	7,305	423		6,882		南房総市公営住宅長寿命化計画に基づき、千田黒潮団地の屋根等改修設計業務を実施するなど、市営住宅の適正管理を行った。 千田黒潮団地屋根等改修工事設計業務委託料　1,958 入居者退去に伴う改修工事等（3件）　3,927

令和７年度　主要施策の成果

建設環境部　建設課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	空家等対策事業 P270～P271	15,025	8,490			6,535	適切に管理されていない空き家について、必要な措置を講じた。 財産管理人選任申立等手数料　2件（千倉地区及び丸山地区）　4,789 特定空家解体撤去工事　1件（白浜地区）　8,415
			空き家バンク事業 P270～P271	4,122	1,000	2,000		1,122	市内空き家の所有者と利用希望者のマッチングを行うとともに、賃貸に係る物件の改修費用の助成を行った。 空き家利用促進奨励補助金　2件（白浜地区及び和田地区）　4,000 補助率　2/3（上限2,000千円） 空き家利活用促進事業補助金（空き家バンク協議会へ）　100
		2 住宅建築物耐震化促進費	木造住宅耐震化促進事業 P272～P273	545	387			158	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅への耐震診断費や倒壊の危険性がある住宅に対して、耐震診断に係る補助金を交付した。 木造住宅耐震診断費補助金（7件）　545 補助率　2/3（上限100千円）
			ブロック塀等撤去支援事業 P272～P273	663	491			172	道路に面し、地震時に倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を撤去する費用を補助した。 ブロック塀等撤去支援事業補助金（12件）　663 10,000円/㎡又は実工事費の少ない額の1/2（上限100千円）
		3 住宅取得奨励費	住宅取得奨励事業 P272～P273	10,582	2,709	5,500		2,373	若者の定住促進を図るため、子育て世帯や若年者が新築住宅等を建設又は購入した場合に補助金を交付し、更に一定の省エネ性能を有する新築住宅の場合は加算した。 住宅取得奨励補助金　17件　10,582
	6 国土調査費	1 地籍調査費	地籍調査事業 P272～P275	121,998	78,032		212	43,754	千倉地区の地籍調査を行った。 一筆地調査、測量、図面作成　110,990 千倉地区（北朝夷・南朝夷・平舘・忽戸・川口・平磯・千田）

令和７年度　主要施策の成果

建設環境部　建設課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費 P366～P367	210,749	87,635	12,600		110,514	異常な天然現象に起因する道路の復旧を実施した。 【R6繰越】 道路橋りょう災害復旧工事（市道千倉4号線外）2箇所 194,263 測量業務委託料（市道富浦4号線）1箇所 5,244 【R7現年】 特殊機械借上料 7,993
		2 河川災害復旧費	河川災害復旧費 P366～P367	9,006		4,800		4,206	異常な天然現象に起因する河川の復旧を実施した。 測量業務委託料（大川外）2箇所 1,518 特殊機械借上料 2,479 河川災害復旧工事（久保川）1箇所 4,800

令和７年度　主要施策の成果

建設環境部　環境保全課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	環境衛生一般事業 P196～P199	304,689	735	24,500	38,566	240,888	一般廃棄物に係る事務、河川等水質検査、生活排水等浄化、環境美化活動の推進、一部事務組合負担金に係る事務及び一般廃棄物処理施設建設基金積立を実施した。 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金　31,536 鋸南地区環境衛生組合負担金　259,069 一般廃棄物処理施設建設基金積立金　6,268
			合併処理浄化槽設置整備事業 P198～P199	16,988	7,856			9,132	くみ取便所又は単独処理浄化槽の合併処理浄化槽転換に対し、補助金を交付した。 補助金交付　23基　16,988
			不法投棄防止対策事業 P198～P201	9,855	1,170		4,297	4,388	市内の巡視活動や注意看板の設置等による不法投棄未然防止対策を行うとともに、不法投棄物の適正な処理を行った。 不法投棄監視員、環境監視指導員　9,143 不法投棄物処理　342 看板等作製費　281
			環境都市づくり推進事業 P200～P201	2,513			2,060	453	持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境保全、ごみの資源化・減量化、地球温暖化防止対策や環境に関する啓発を行った。 環境啓発（環境学習会、環境ポスター・標語コンテスト、エコライフカレンダー作製等）　595 生ごみ処理機等購入費補助金　1,816
			住宅用設備等脱炭素化促進事業 P200～P201	2,470	1,649			821	地球温暖化対策・脱炭素を促進するため、住宅用の脱炭素化設備導入経費の一部を補助した。 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金　1,649 住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金　821
	2 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理広域化事業 P202～P203	9,428			9,300	128	広域廃棄物処理施設整備事業を推進した。 広域廃棄物処理施設整備事業負担金　9,413

令和７年度　主要施策の成果

建設環境部　環境保全課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	中継施設建設事業 P202～P205	269,653	57,072	87,200	125,363	18	広域廃棄物処理施設に可燃ごみを効率的に運搬する中継施設を建設するための事業を推進した。 【R7～R8継続事業】 中継施設建設工事設計施工監理業務委託料 2,340 中継施設建設工事 171,216 【R7現年】 中継施設周辺環境整備事業費補助金 95,996
			千倉衛生センター解体事業 P206～P207	338,294		230,400	25,688	82,206	水処理センターが稼働を開始したため、既設の千倉衛生センターを解体した。 【R6～R7継続事業】 千倉衛生センター解体撤去工事設計監理業務委託料 14,894 千倉衛生センター解体撤去工事 323,400
			外房地区自己搬入施設建設事業 P206～P207	124,400	5,676	8,800	109,900	24	ごみ処理施設の再編に伴い、外房地区におけるごみの自己搬入施設を建設するための事業を推進した。 【R6繰越】 外房地区自己搬入施設設計業務委託料 17,028 【R7現年】 外房地区自己搬入施設整備造成工事 85,750 市道丸山8号線給水管布設工事 20,505
		2 塵芥処理費	ごみ収集事業 P206～P209	212,489		12,300	16,970	183,219	外房4地区のごみを適正に収集及び分別した。 各地区のごみ収集業務委託料 174,372 （白浜・千倉・丸山・和田地区） ごみ収集処理料金徴収業務委託料 2,666 （ごみ指定袋の販売手数料） 960円×2,777箱 公用車購入 12,320 油圧ショベル1台

令和７年度　主要施策の成果

建設環境部　環境保全課

（単位：千円）

科目			事業名	決算額	財源内訳				説明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	ごみ処理事業 P208～P209	359,372			94,286	265,086	白浜・千倉清掃センターに搬入されたごみを適切に処理及び再利用した。 一般廃棄物処理業務委託料　312,269 千倉最終処分場水質等各種分析業務委託料　2,937 水処理施設維持管理業務委託料　11,660 白浜清掃センター改修工事 工場棟ピット屋根改修工事　19,140
		3 し尿処理費	し尿収集事業 P210～P211	46,157			36,049	10,108	一般廃棄物処理計画に従い、し尿を生活環境の保全上支障が生じないうちに衛生的かつ効率的に収集し、運搬した。 し尿収集運搬業務（白浜・千倉地区南部）　6,982 収集車5台 収集件数 3,573件 収集量 1,145kℓ し尿中継槽からの運搬業務 浄化槽清掃業務 収集件数 8件　収集量 46kℓ し尿収集運搬業務委託 （千倉地区北部・丸山地区･和田地区）　39,175 収集車2台　作業員4人 収集件数 5,867件　収集量 1,608kℓ
			し尿処理事業 P212～213	102,818			99,996	2,822	南房総市及び鋸南町のし尿及び浄化槽汚泥を処理し、処理水は山名川に放流、汚泥は助燃材とし、鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンターにて焼却を行った。 し尿処理業務　102,818 し尿処理量　5,896kℓ 浄化槽汚泥処理量　14,486kℓ 雑排水処理量　9kℓ

令和７年度決算に係る　主 要 施 策 の 成 果

特　　別　　会　　計

国　民　健　康　保　険　特　別　会　計

(1)世帯数及び被保険者数の状況

(単位:世帯, 人)

	令和7年度末現在					令和7年度年間平均	令和6年度年間平均	対前年度比
		(再掲) 未就学時	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲)70歳以上 現役並み所得者	(a)	(b)	(a)−(b)
世　帯　数	5,613					5,856	6,169	△ 313
被　保　険　者　数	7,989	110	4,099	2,320	166	8,384	8,904	△ 520
介護保険第2号被保険者数	2,686					2,760	2,898	△ 138

※国民健康保険事業年報より

(2)保険給付の状況

(単位:件, 円)

		件　数		費 用 額		保険者負担額(給付額)		1人当たり給付額	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
保険給付費	療養給付費	150,794	162,725	3,733,022,407	4,058,366,034	2,741,126,033	2,990,305,307	326,947	356,668
	療養費	2,632	2,614	26,121,122	22,287,350	19,050,538	16,350,189	2,272	1,950
	高額療養費	7,725	8,549	−	−	450,670,661	491,783,960	53,754	58,657
	移送費	0	0	0	0	0	0	−	−
その他給付	出産育児一時金	12	12	−	−	5,983,130	5,988,000	−	−
	葬祭費	71	63	−	−	3,550,000	3,150,000	−	−

※国民健康保険事業年報より

後　期　高　齢　者　医　療　特　別　会　計

後期高齢者医療被保険者数の状況

（単位：人）

		令和7年度末現在				令和6年度末現在	対比
		(a)	(再掲) 現役並み所得者	(再掲) 低所得者Ⅰ該当者	(再掲) 低所得者Ⅱ該当者	(b)	(a)－(b)
被保険者数	65歳～69歳	47	0	15	16	49	△ 2
	70歳～74歳	102	1	29	29	95	7
	75歳～79歳	3,987	292	241	993	3,709	278
	80歳～84歳	2,618	138	309	706	2,785	△ 167
	85歳～89歳	1,854	56	328	509	1,807	47
	90歳～94歳	1,108	20	289	275	1,105	3
	95歳～99歳	407	7	34	12	404	3
	100歳～	70	2	34	12	70	0
	計	10,193	498	1,438	2,648	10,024	169
(再掲)被扶養者であった被保険者数		61	2	4	13	65	△ 4

※後期高齢者医療広域連合提供の事業月報より

介　護　保　険　特　別　会　計

（1）　被保険者数の状況　　（単位：人）

種　別	区　分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	比較増減
第1号被保険者	前期高齢者数（65歳以上75歳未満）	5,834	6,247	△ 413
	後期高齢者数（75歳以上）	10,203	10,020	183
合　計		16,037	16,267	△ 230

※介護保険事業状況報告より

（2）　所得段階層別第1号被保険者数の状況　　（単位：人）

階　層	区　分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	比較増減
第 1 段 階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の人、世帯全員が市町村民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	2,225	2,379	△ 154
第 2 段 階	世帯全員が市町村民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	1,727	1,718	9
第 3 段 階	世帯全員が市町村民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える人	1,227	1,272	△ 45
第 4 段 階	世帯の誰かに市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	1,396	1,548	△ 152
第 5 段 階	世帯の誰かに市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	2,401	2,448	△ 47
第 6 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が120万円未満の人	2,581	2,609	△ 28
第 7 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	2,644	2,558	86
第 8 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	1,084	1,003	81
第 9 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	370	345	25
第 10 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	142	149	△ 7
第 11 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	56	69	△ 13
第 12 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	46	43	3
第 13 段 階	本人に市町村民税が課税されていて、前年の合計所得金額が720万円以上の人	138	126	12
合　計		16,037	16,267	△ 230

※介護保険事業状況報告より

(3)　要介護(要支援)認定者数の状況　　(単位:人)

	区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和7年度末現在	第1号被保険者	535	450	749	540	423	448	279	3,424
	第2号被保険者	2	5	2	9	3	8	6	35
	合　計	537	455	751	549	426	456	285	3,459
令和6年度末現在	第1号被保険者	486	425	732	553	443	490	269	3,398
	第2号被保険者	2	4	3	10	9	4	6	38
	合　計	488	429	735	563	452	494	275	3,436
比較増減	第1号被保険者	49	25	17	△ 13	△ 20	△ 42	10	26
	第2号被保険者	0	1	△ 1	△ 1	△ 6	4	0	△ 3
	合　計	49	26	16	△ 14	△ 26	△ 38	10	23

※介護保険事業状況報告より

(4)　サービス受給者数の状況　　(単位:人)

	区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和7年度末現在	居宅介護(介護予防)サービス	215	251	555	417	236	193	100	1,967
	地域密着型(介護予防)サービス	0	1	145	110	94	89	42	481
	施設介護サービス	0	0	31	66	160	230	135	622
	合　計	215	252	731	593	490	512	277	3,070
令和6年度末現在	居宅介護(介護予防)サービス	201	255	579	454	270	211	87	2,057
	地域密着型(介護予防)サービス	1	1	131	115	96	90	37	471
	施設介護サービス	0	0	24	52	150	244	143	613
	合　計	202	256	734	621	516	545	267	3,141
比較増減	居宅介護(介護予防)サービス	14	△ 4	△ 24	△ 37	△ 34	△ 18	13	△ 90
	地域密着型(介護予防)サービス	△ 1	0	14	△ 5	△ 2	△ 1	5	10
	施設介護サービス	0	0	7	14	10	△ 14	△ 8	9
	合　計	13	△ 4	△ 3	△ 28	△ 26	△ 33	10	△ 71

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

令和元年１０月１日から、消費税率（国・地方）が８％から１０％（うち地方消費税率については１．７％から２．２％）に引き上げられました。
この引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金）については、その使途を明確化しすべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。
令和７年度南房総市一般会計決算における歳入及び充当状況については、次のとおりです。

（１）歳入

（単位：千円）

款	項	予算現額
7　地方消費税交付金	1　地方消費税交付金	943,922（うち社会保障財源化分527,251）

（２）歳出

社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源化分
社会福祉	障害福祉事業	1,616,015	1,164,185			451,830	54,843
	高齢者福祉事業	108,157	2,281	16,800	17,050	72,026	8,742
	児童福祉事業	1,726,199	592,909	20,700	140,893	971,697	117,944
	母子父子福祉事業	108,544	42,924		10	65,610	7,964
	生活保護事業	609,592	455,222		7,862	146,508	17,783
	その他社会福祉事業	448,973	1,009		25,470	422,494	51,282
	小計	4,617,480	2,258,530	37,500	191,285	2,130,165	258,558
社会保険	国民健康保険事業	357,956	198,797			159,159	19,319
	介護保険事業	928,109	40,295			887,814	107,762
	小計	1,286,065	239,092			1,046,973	127,081
保健衛生	高齢者医療事業	961,813	130,620			831,193	100,890
	病院・地域医療事業	35,969				35,969	4,366
	保健事業	17,567			642	16,925	2,054
	疾病予防対策事業	288,223	321		5,302	282,600	34,302
	小計	1,303,572	130,941		5,944	1,166,687	141,612
合計		7,207,117	2,628,563	37,500	197,229	4,343,825	527,251

目的税（入湯税）の使途に関する説明書

1　入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるため、課税するものとされています。南房総市においては、 地方税法に基づく南房総市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、令和7年度決算における入湯税の予算額及び充当状況については、以下のとおりです。

（1）令和7年度入湯税について　　（単位：千円）

款	項	予算現額	決算額
1　市税	5　入湯税	60,865	61,379

（2）令和7年度入湯税充当事業について　　（単位：千円）

事業区分	事業内容	事業費総額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
観光施設の整備	公園・遊歩道管理事業、観光トイレ管理事業、海水浴場安全対策事業、道の駅総務費等	582,879	627	484,078	71,679	26,495	**25,152**
観光振興	温泉組合補助金等、公園・遊歩道管理事業（花植栽）、南房総花の交流事業（花植栽）	427,736	365		192,941	234,430	**26,133**
温泉郷活性化基金への積立	温泉開発、温泉の利用増進及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充てるための積立	10,094				10,094	**10,094**
合計		1,020,709	992	484,078	264,620	271,019	**61,379**